



TITLE:

尾崎行雄文相の共和演説事件 —明治期不敬事件の一事例として—

AUTHOR(S):

小股, 憲明

CITATION:

小股, 憲明. 尾崎行雄文相の共和演説事件 —明治期不敬事件の一事例として—. 人文學報 1994, 73: 201-241

ISSUE DATE:

1994-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/48405>

RIGHT:

尾崎行雄文相の共和演説事件

——明治期不敬事件の一事例として——

小 股 憲 明

はじめに

第1節 共和演説事件の発生と世論の反応

尾崎文政について	帝国教育会における尾崎演説
問題化した共和演説の内容	『東京日日新聞』の攻撃
『京華日報』、『中央新聞』による攻撃	不敬事件の乱造
世論一般の反応	

第2節 尾崎文相辞任にいたる経緯

天皇および宮中筋の反応	内閣の動揺と尾崎文相の謝罪
尾崎文相辞任の虚報	貴族院の動向と近衛篤磨の調停工作
『万朝報』の民主論問題	仏敵板垣内相排撃問題

第3節 天皇の政治関与と内閣の崩壊

板垣の単独上奏と天皇による尾崎文相罷免要求	
天皇による閣僚罷免要求の問題性	佐々木高行の疑問と『教育時論』の社説
憲政党の分裂と内閣の崩壊	天皇の行動

おわりに

はじめに

第11議会衆議院は明治30（1897）年12月25日に松方内閣不信任決議案を上程したその日に解散を命じられ、同時に松方内閣も辞表を提出し、議会解散中の翌31年1月12日に第三次伊藤内閣が成立した。伊藤は最初自由党、進歩党両党との提携を策したが失敗し、次いで自由党との単独提携を策したがこれも失敗した。3月15日の臨時総選挙では自由党、進歩党が議会の多数を占め、第12特別議会衆議院は6月10日、自由・進歩両党が提携して政府懸案の地租増徴案を否決したため、即日解散となった。その後両党は6月22日に、反藩閥の立場から合同して憲政党を結成し、ここに初めて単独で衆議院の過半数を制する政党が誕生した。

何度衆議院の解散を行っても、議会の多数を獲得しなければ予算案や法案は通過せず、従って政策は実行できないこと、つまり超然内閣では議会の運営は不可能であり、多数政党を内閣

の支持基盤とする以外にないことを悟った伊藤首相は、憲政党の成立に対処するために開催された6月24日の元老会議で、①首相在職のままで政府党を組織する、②下野して政党を組織する、③憲政党内閣を渡す、などの方策を示したが、山県有朋がいずれの案にも反対して、激論となった。山県は政党内閣に反対で、憲法のもとでそれが不可避であれば、むしろ憲法を停止してでも超然主義を守るべきだという立場であった。

山県は伊藤が示した案のすべてに反対したが、しかし、代わりに自分が内閣を引き受けようとしなかった。そこで伊藤は24日に辞表を提出して、後継首班候補に大隈重信と板垣退助の両名を推薦したのである。

このような経過から、明治31（1898）年6月30日、第3次伊藤博文内閣に替わって第1次大隈内閣（憲政党内閣）が成立した。この内閣は、憲政史上初めての政党内閣であり、首相兼外相に旧進歩党の大隈重信、内相に旧自由党の板垣退助が就任したところから隈板内閣とも呼ばれている。政府（内閣）は政党に左右されないという、憲法発布当時の藩閥政府による超然主義の宣言にも関わらず、議会開設後10年足らずにして、早くも議会の多数党を基盤とする内閣が登場したわけである。これは明治10年代の民権運動を担って明治政府と戦った自由党、改進黨が遂に政権を掌握したということでもあったから、藩閥官僚勢力からは危機感を持って、今や政権党となった旧来の民権勢力からは自負を込めて、「明治政府の終焉」と呼ばれたのであった。官僚勢力の頂点にいた山県有朋が、知人に宛てた書翰で、「遂に明治政府は落城して、政党内閣と為りたる」¹⁾と述べたのも、この時のことであった²⁾。

このような経緯で成立した憲政党内閣には、発足の時点から、政党内閣を非とする元老山県有朋と彼が代表する官僚閥の強い反発と警戒があり、彼らは最初から倒閣の機会を虎視眈々として狙っていた。『京華日報』は、伊藤による大隈・板垣の後継首班推薦をもって、「明治政府の滅亡」と表現し、「城西居士」の署名記事において、政党内閣を容認することは天皇の大権を犯すことであるとして憲政党内閣の成立に露わな敵意を表明するとともに、伊藤に対しても、「不忠の責を免る可らず」とまで攻撃している³⁾。尾崎行雄文相の共和演説事件に際して最も激しくかつ執拗に攻撃したのがこの『京華日報』である。

同年8月10日の臨時総選挙で、憲政党は衆議院300議席のうち260の絶対多数を獲得して与党の地位を不動のものとし、隈板内閣の前途は安定したものであるかに見えた。しかし実は、反藩閥の立場から政権を掌握するという一点では共通しているものの、旧自由党系と旧進歩党（改進黨）系には10年代の民権運動の時期から激しく対立してきた歴史に根ざす相互不信があり、ポストの奪い合いも激しく、かつ鉄道国営化、警視庁廃止問題、文官任用令改正問題などの重要政策についても意見の対立を引きずったままの合同であったから、内紛の種はいたるところにあった。この場合、多数与党であることは、必ずしも内閣の安定要因とはいえない状況だったのである。

文部大臣尾崎行雄のいわゆる共和演説事件は、このような政治状況のなかで政争として発生した。この事件はつとに有名であり、これまで憲政史を説く諸書において、必ずと言っていいほど触れられて来ている。しかし、この事件の発生から、展開、結末にいたる事実経過については、従来必ずしも十分に明らかにされているとはいいがたい。そこで小論では、事件の事実経過を明らかにしつつ、明治期の不敬事件史に占めるこの事件の位置について考察してみることとしたい。また、この事件の処理をめぐって政界は混迷を続け、ついに内閣の崩壊へといたるのであるが、その過程には、天皇によって尾崎文相罷免の意志が発動され、それが事件の帰趨に決定的な影響を与えるという事態が生起している。従って小論では、この事件を、帝国憲法のもとでの天皇の政治関与のありかたについて考察する一適例としても、観察してみたい。

第1節 共和演説事件の発生と世論の反応

尾崎文政について 憲政党内閣の文相に就任したのが旧進歩党の尾崎行雄で、当時41歳、閣内の最年少者であった。その尾崎文相が短い在任期間に残した業績として特筆すべきは、8月11日に、自由民権運動の時期以来長年にわたって教員の言論集会に種々の制限を加えてきた省令・訓令・内訓・達・内達22種類（明治14年から31年に至る）を一括廃止したことであろう。その中には、伊沢修二の「国家教育社」（明治23年5月結成）が、辻新次が会長を勤める「大日本教育会」とも協力しながら、明治24（1891）年以降、義務教育費の国庫補助実現を求める「国立教育期成同盟会」を組織して、議会への請願活動など活発な運動を展開していた時期に、それを抑圧する目的で出された河野敏鎌文相の内訓（明治25年12月15日）や井上毅文相の有名な箝口訓令（明治26年10月28日、訓令11号）なども含まれていた。

国家教育社と大日本教育会が、明治29（1896）年12月、近衛篤磨の斡旋によって合同し、近衛を初代会長として発足したのが帝国教育会であり、帝国教育会は引き続き義務教育費の国庫補助の実現、その他の問題に取り組んでいる最中であったから、尾崎文相による箝口訓令などの一括廃止は、帝国教育会に結集する広範な教育関係者には非常に歓迎された⁴⁾。

また尾崎文政としては、「各府県の教科書採択審査会を廃止し小学校長若くは教員の採択に任すべき事」という教科書の学校単位での自由採択制度案を高等教育会議に諮問し、同会議での可決にまでこぎつけていたことも、特筆しておくべきであろう⁵⁾。当時の義務教育の教科書は府県単位の採択であり、今日においても広域採択制度（1府県平均で10採択区域程度）が採られていることを考え合わせると、これは実に思い切った画期的な改革案であった。しかし、尾崎の辞職とその直後における憲政党内閣自体の崩壊のために実現せず、その後の教科書制度は、明治35（1902）年末の有名な教科書事件を契機にして、国定制度へと逆の方向に動いていったのである。

帝国教育会における尾崎演説 その尾崎文相は明治31（1898）年8月22日、招待されて出席した帝国教育会茶話会で演説した。帝国教育会、文部省では例年全国の教員を集めて夏期講習会を開催しており（ちなみに、この年の帝国教育会の夏期講習会には明治34年の「教育勅語撤回風説事件」⁶⁾や明治35年の「哲学館事件」で渦中の人物となる中島徳蔵も倫理学の講師を勤めている）、聴衆はそれらの受講者を含めて500余人で、極めて盛会であり、箝口訓令撤廃直後のことでもあり、尾崎文相は「非常な喝采と期待とを以て演壇に迎へられた」⁷⁾のであった。その演説の一節の揚げ足を取られて、反対派から攻撃されたのが史上有名な尾崎文相の「共和演説」事件であるが、ここではまず、帝国教育会の機関誌『教育公報』に掲載された演説速記（尾張捨吉郎速記⁸⁾によって、尾崎文相の演説全体の概要を見ておこう。

演説はまず、箝口訓令撤廃の趣旨に言及し、教育や教育制度の改良に関して教育関係者が意見を表明することについて「十分なる権利と十分なる自由とを与へたい積りである」と述べ、同時に、「風俗を紊り教育に害を加ふことは（訓令等で）禁ぜずとも断して諸君は之を為さざることを欲し且之を希望する」と、教育者の自重を求めている。さらに教員待遇の改善に話を進めて、教員の官吏待遇を求める声があったのを念頭に、「俗吏社会の官等を一の教授其他の教員に適用しやうと云ふ方法」は適當でない、むしろ「俗吏を尊ぶと云ふ弊習をば社会から追払はなければならん」と述べて、教員の待遇は官吏の等級とは別の方法、基準によるべきことを示唆している。さらに、教員に三井や三菱のような大金持ちに匹敵するような金銭的待遇を与えることは不可能で、教員の待遇には金銭の多少によるのでない別の社会的評価があらねばならない、そのためには金銭によって人の貴賤を評価する拝金の世風を改めねばならん、社会に蔓延する拝金宗の風潮を強く批判した。この拝金宗批判の文脈の中で「共和演説」が飛び出したのであるが、演説はさらに、最近児童が外国人の子供や婦人をいじめるという報告が開港場などのある府県からたくさん届いているが、「左様な狭隘な排外とか攘夷とか云ふが如き野蛮未開の狭隘なる思想を出来る丈戒めて、もつと雄大寛裕なる思想を起さしめることに勉め」ねばならないと続き、また、教育に当たって「知識才芸」だけでなく、それを正しく活用する「品性」「道德上の観念」を養うことに意を用いねばならない、と主張して終っている。

尾崎の演説の全体はこのような内容であり、特に問題視せねばならないようなものではなかった。速記録には、この演説の間に「拍手喝采」ないしは「拍手大喝采」が7回も記録されており、五、六百名の教育関係者からなる聴衆にきわめて好評を博している。

問題化した共和演説の内容 次に、拝金宗批判の部分において述べられた「共和説演」の問題箇所を、少し詳しく見てみよう。

尾崎は、拝金の弊風を見るには政治がもっとも目につくので、例を政治に取って見ようと述べ、アメリカでは一見拝金宗が盛んなように見えるが、しかし日本の現在のありさまに比べる

と、思われるほど政治が金銭に支配されているわけではない。君主制に比べて政治的に不安定な共和制は、ギリシャ、ローマの例を見てもわかるように、「金銭の程度が高く道徳の程度が低くなれば直ちに立憲政体共和政体は破滅するもの」である。アメリカの共和政体が崩壊しないのは、「金銭を以て奪ふべからざる思想を持つて居るものが非常に多い」、金で政治が左右されないと言う健全さのおかげである、と論じ来たって、次のような共和発言があった。そのとりわけ問題になった発言箇所については、複数の記録が残されており、それをまず、当時報道された順番に列挙しておこう。

A：8月23日『東京日日新聞』

若し我国にして千百年の後共和政体設立するが如きことあるも（勿論なかるべきも）、拝金熱熾なれば到底之を維持すること能はざるべし。是れ不祥の例なるも説明の便宜上斯く論ぜざるを得ず。（引用者において適宜句読点を付した。小論中以下同様）

B：8月25日『東京日日新聞』

若しも我国にして千百歳の後共和政体設立せらるるが如きことあらば、三菱三井は大統領たるに至らん。此く拝金熱熾なれば到底之を維持する能はざるべし云々…勿論なかるべきも、不祥の例なり云々。

C：8月26日公表の速記録（各新聞で報道、『教育公報』に掲載）

日本に於ては共和政治を行ふ気遣はない、例へ千万年を経るも共和政治を行ふと云ふことはないが、説明の便利の為に、日本に仮に共和政治ありと云ふ夢を見たと仮定せられよ、恐らく三井三菱は大統領の候補者になるであらう。亜米利加に於ては決して左様なことは出来ませぬ⁹⁾。

D：8月31日『東京日日新聞』報道の帝国教育会所蔵速記原文（甲乙二種）

甲の速記原文

日本に於ては共和政治を行ふ気遣ない、千万年ないが、説明便利為め仮に日本に共和政治を施く夢を見たと仮定せられ、恐らく三井三菱は大統領候補者なりませう。

乙の速記原文

日本に於て共和政体を、説明の便利の為に日本に仮に共和政治ありと云ふ夢を見たと仮定せば、恐らくは三井は大統の候補者になるであらう、三菱は大統の候補者になるであります。

これらの記録それぞれの微妙な相違が、速記録を改竄したという疑惑も生み出して行くのであるが、尾崎の発言が上記 A～D のいずれであったにせよ、日本における共和政治を主張した、または尾崎は共和政治を理想としているとは、とうてい読めない。しかし、この「言葉をひよつと引揃えて、私が共和主義の演説をしたと日々新聞に——已代治でしょう——已代治が書かして頻りに攻撃した。それと連絡して政友会（正確には憲政党旧自由党系、政友会はまだ成立していない——引用者）なり、その他宮内省あたりでも、大隈板垣内閣を快く思はなかつたこれを倒さうと思ふ者は、得たり賢しとして尾崎が共和演説をしたと騒ぎ出した」¹⁰⁾のである。

次にその報道の様子を跡付けておく。

『東京日日新聞』の攻撃 尾崎が述べているように、まっさきに共和演説攻撃を始めたのは『東京日日新聞』であった。明治5年創刊の同紙は、かつて福地源一郎が主筆を務めた古くからの政府系新聞で、当時は伊東已代治が持ち主、主筆は朝比奈知泉であり、背後には伊藤博文、井上馨がいたといわれる長州閥系の新聞である。伊東已代治は山県有朋とも関係がある。

共和演説事件の発端は、同紙の8月23日紙面で、石塚剛毅記者が、演説の傍聴記を報道し、その中で前記 A の部分に傍点を付して強調し、それを承けて翌24日の同紙「近時片々」欄が、次のように攻撃したことに始まる。

▲帝国 は万々歳帝国たり。文相尾崎が未来に共和政体必無を期す可らずと放言せしは、不臣極れり。

▲万世 一系金甌無欠の万邦に優る所以。尾崎の妄言は、国体と教育を賊ふ甚し、断乎責ざる可らず。

さらに続けて、内閣に対しても

▲彌縫 糊塗、日又日、政務曠廢す。閣臣補弼の大義を等閑にする、今日より甚しきは非ず。慨以て、慊すべし。

と攻撃した。

この報道に対して帝国教育会は『東京日日新聞』に対して、即日、つぎのような取消文を寄せている。

去二十二日本会茶話会に於ける尾崎文部大臣の演説に関する昨廿三日の雑報及今二十四日近事片々の記事は事実無根に有之、同大臣演説の趣意を誤解したるものにて、本会の迷惑尠から

ず候に付、此全文ご掲載の上御取消下され度候也¹¹⁾。

この取消文については、『教育時論』も、「共和政体云々の件某々新聞に掲載せらるるや、帝国教育会は、倉皇狼狽直ちに事実無根の取消を要求せり、事実無根とは曲庇。」¹²⁾、「帝国教育会は、文部省の機関にあらず。何んぞ文部大臣の為に取越苦勞を成すの要あらんや。」¹³⁾と述べているように、「事実無根」というのは、確かに「曲庇」であった。帝国教育会はまた、同様の記事を掲載した『京華日報』にも、同様の取消文を寄せている¹⁴⁾。報道された当事者からのこのような取消文は、新聞紙条例13条の規定によって紙面に掲載することになっていたから¹⁵⁾、『東京日日新聞』は25日の紙面にこの取消文を掲載したが、同時に、「事実無根」ではなく、確かに演説中に共和云々の文言があったと主張している。また、帝国教育会側が「事実無根」と主張したすぐ後に「演説の趣意を誤解」と述べているのは矛盾した主張で、「若し事実無根なる以上は安ぞ誤解あるの理あらんや、又仮に誤解なりとせば他の一面には必ず事実の存在を認めざるべからず」と反論している。その時に「事実」とされたのが、前引Bである。

そこで26日帝国教育会が公表し、多くの新聞に掲載されたのが、前引Cの速記録である。『東京日日新聞』は27日の紙面で、「文相は其放言の迹を抹殺せむとてか当日該演説を速記せし速記者の方へ教育会より人を派し該演説は秘密を要するに付一切の原稿を交付すべしとて速記文字にて記せし原稿をも押収し去りたりと確聞す」¹⁶⁾との疑惑を報道した。その27日には帝国教育会の役員大橋某が『東京日日新聞』を訪れ、前日公表の速記録を添えて、25日のBの部分の取消請求を行ったが（その取消文は30日紙面に掲載）、その際大橋は、「速記の原文は本会に保存しあれば立会の上なれば披閲に入るべし」¹⁷⁾と約束したので、『東京日日新聞』側は29日に「我社速記者を同会に赴かしめ其原文なるものを一閱するを得た」¹⁸⁾。それによると、演説当日の速記者は2名で、従って2種の速記原文があり、それぞれは前引Dの甲と乙の如くであった。

速記というものがどの程度正確であるのか、その実際について筆者は全く無知であるが、甲、乙の速記原文、および公表された速記録を対照させてみると、帝国教育会が正確を期して二名用意した速記者の原文を、相互に補完しながらまとめたのが公表された速記録であり、問題化したゆえに多少意識して表現を加減した部分があるかも知れないとしても、改竄と言うほどのものではないと判断して良いと思われる。

しかしこの記事の後にも、例えば、「筆記なるものは訂正偽作共和引例の語気を緩めたるもの」¹⁹⁾というように、速記改竄との攻撃が続いているが、『東京日日新聞』自らが確認した甲、乙の速記原文D、そして公表された速記録C、さらに『東京日日新聞』が最初に報道した問題箇所表現（前引AおよびB）のどれを採ってみても、尾崎文相が共和政治を理想とし、その実現（すなわち天皇制の廃絶）を主張したなどと読むことは、通常の言語感覚では不可能であ

り、共和演説攻撃は為めにする「言葉尻攻撃」であったと断定して差し支えないと思われる。

『京華日報』、『中央新聞』による攻撃 このような『東京日日新聞』の攻撃に唱和したのが『京華日報』、『中央新聞』であった。『京華日報』は、山県有朋の支援で二宮熊次郎（孤松）が明治31年5月10日に創刊した新聞である。雑誌『日本主義』に掲載された同紙の広告には、「日本主義、帝国主義の日刊新聞にして、日本主義の二宮熊次郎、瀧本誠一及び木村鷹太郎等の諸氏を以て主筆となす」²⁰⁾とあり、共和演説事件当時は創刊間もない時期でもあって、政党勢力に対してきわめて戦闘的であった。また、明治26年創刊の『中央新聞』は政府党の大成会系であったが、当時は大岡育造が社長で国民協会系（薩摩閥系）の新聞であり、政友会成立後、大岡育造の政友会入りに依って政友会系新聞となっていく²¹⁾。

『中央新聞』は27日に『帝国通信』に掲載された速記録の問題箇所を紙面で紹介し、一旦は「果して然らば之を以て尾崎文部を攻撃すること太だ非なり」と述べたが、翌28日には速記録は改竄されたとの立場から尾崎攻撃に廻ったのであったが、『京華日報』は『東京日日新聞』の報道に直ちに同調し、8月24日の1面と2面で攻撃を開始して以来、その攻撃は激烈を極め、3週間以上にわたって連日反尾崎、反隈板内閣キャンペーンを展開したのである。

そのような三紙の激しい報道ぶりや倒閣運動について、新聞『日本』は「尾崎共和演説事件起りてより、偽忠君論者の跋扈益々甚だしく、上下気脈を通じて一致の運動を為し、詐謀毒説日として紙上に筆し帷幕に運らされざる莫く」²²⁾と述べているが、尾崎攻撃の論点をまとめると、次のようであった。

- ①尾崎はかねてより共和政治を理想としているのであり、その本音が演説に現れた。尾崎演説は教育家に対して共和政治を宣伝するものである。
- ②それが問題化すると、卑劣にも速記録を改竄した。
- ③当日の演説内容がたとえ公表された速記録の通りであったとしても、尾崎は心中共和政治を理想としていることは疑いない。
- ④もし尾崎が共和政治を理想としていないとしても、演説の中で、仮定の引例にせよ共和政体を口にしたこと自体、文部大臣として不適格である。

その主張は、時間の経過とともに力点が①から④へと順次移っていった。①～④は筆者が上品にまとめたが、各紙の主張の中では、〈共和演説、不臣演説、乱臣賊子、大不敬、不祥の言辞、秩序を破壊し官位を侮辱、共和的精神、不臣不敬、非国家的、民主共和、有害思想、悖逆無道不忠不臣の心、狂暴、国体破壊〉などの語が、随所にちりばめられている。たとえば④の主張の例としては、「若し之（共和の引例——引用者）を是認するか或は之を罰せざるに於ては…引例寓言を以て共和を説き弑逆を奨励し亡国を謀るものあるとも、引例のみとして無罪とせざる可からず。若し文相の此引例を罪とせざるに於ては悪先例を後世に遺すものなり、極め

て有害なる結果を生ぜん。」²³⁾と言った具合であり、また尾崎文相が、演説は共和政を主張したのではなく、疚しい点はないと語ったと報道されると、「心中疚しきことなしと尾崎談。然り、共和政体を理想とする者が共和政体を賞讃す、何の疚かあらむ」「共和政体を理想とする徒は一日も文教を掌しむ可らず」²⁴⁾と、何がなんでも尾崎を共和主義者、つまりは君主制廃止論者、に仕立て上げねば止まないという報道ぶりであった。

不敬事件の乱造 そのような共和演説攻撃キャンペーンのなかで、あらたな不敬事件が乱造されることともなった。『京華日報』は、尾崎文相の共和演説の当日、演説終了後の会場で、教育勅語撤回論を唱えた不敬漢がいたと、8月31日と9月2日の2回にわたって報道している。

「教育勅語」を撤回せよと云う奴あり

尾崎文相が共和的言語の演説を為せし当日の演説会には、日本主義の一人なる湯本武比古氏も傍聴席にありしが、演説終りし時一人の教育家ありて湯本氏の前に来りて云ふに、君の如き日本主義の人に云ふてもダメなるべきが、余の意見にては 天皇陛下は教育勅語を撤回せらるるを善しと信ず、教育勅語は常に教育の妨害を為せりと。湯本氏大に此奴を叱呵し、大に論ず所ありしと云ふことは湯本氏の実話なり。此奴の此くの如きの言を為すに至りしは、要するに尾崎文相の演説の非国家的言語が、此輩の不臣不敬極まる感情に弁護を与へたるものと云ふても差支なきが如し。当日の尾崎氏の演説の語気は此くの如き所に表はる。帝国教育会由来不吉の会なり。此前同会には竹越与三郎と云ふ者が、「日本今日はデモクラシー（民主政の意にして帝政を軽蔑せるもの）なり、インヂビデュアリズム（箇人主義にして国家主義に反す）の世なり」と云ふ演説を為せり。而して竹越を呼び来りて此の民主論を演説せしめたるは、帝国教育会会長心得嘉納治五郎氏なりしと云ふ、誰か帝国教育会を有害団体と為さざる²⁵⁾。

この報道については、明治34年の中島徳蔵の教育勅語撤回風説事件との関連でかつて検討したことがあるので参照されたいが²⁶⁾、上の引用中にある竹越与三郎の民主論というのは、彼が、明治31年8月6日、帝国教育会演説会に招かれておこなった、「国民の気風」と題する演説を指している。尾崎文相の「共和演説」の半月ほど前である。竹越が31年1月12日から4月30日までの西園寺文相の在任中に、大臣秘書官兼参事官を務め、西園寺文相の第二次教育勅語案の作成に関与していたことは周知のとおりであるが、この演説は西園寺とともに文部省を去ってから約3カ月後に行われている。

その演説速記は、竹越本人の訂正を経た上で、帝国教育会機関誌『教育公報』215号（明治31年9月15日）に掲載されているが、『京華日報』が「民権共和政治を唱道」したと攻撃している部分は、「政論に亘るの嫌あるを以て編輯者の意見を以て之を削除す」ということで、掲

載されていないので、残念ながらその正確な内容を知ることはできない。『教育公報』215号の発行は尾崎の共和演説が問題化し、それに関連して竹越の演説も『京華日報』によって上記の如く問題視された後であったから、議論の拡大を恐れた帝国教育会側は問題の部分の速記を不掲載としたのである。

その竹越演説は、一口に言えば道德教育批判とでも言うべきもので、大略次のような内容である。

幕末維新のころの「衰世」にあって、宋学の影響を受けた「悲歌的、慷慨的の氣風」が盛んであったが、今の日本は「衰世」ではなく、「世界の舞台に乗出して政權の一部を取らんとする勃興」の時代であり、「堂々たる大国民の氣風、雍々たる勃興の人民の氣風」が必要なきである。

ところが「悲歌慷慨」の氣風は、なお「德育」「国家的道德」のなかに強く見られる。「南朝の天下蒙塵の時に命をかけて天皇に仕へた」楠正成や、「維新の際に五条の橋で遙かに皇居に額いた所の志士」高山彦九郎など、「衰世亡国の時に当つて奇矯激越なる行為をした所の人を標本として道德を教へて居る」ありさまである。そのため、その国家道德は、「流れて形式となり、矯飾となり一步を転じて偽君子となる」。

例えば自分が文部省にいたとき、ある地方官が来て、自分の地方の学校ではまだ「天子様の御写真」（御真影）が下賜されていないので、御真影の代わりに「或る公卿さんに頼んで明治天皇陛下と云ふ六字を書いて」もらいたい、「それを学校に懸けて勅語を読むとき其字に向つて御辞儀をしたい」と頼んできたことがある。「天子様の御写真を拝むと云ふことは、実に写真は御分身でないと云ふ天子様の志に背いて居ると思ふが、尚一步を進めて六字の名号を拵えるに至つては、実に形式の甚だしいものと云はなければならぬ」。

また「身を捨て、仁を為すにあらずんば仁でないと云ふやうなことを教ゆる結果として」、外国人を賊の如く思つて擯斥することが国家的道德だと思ふやうな排外思想が出てくる。その原因は「明治の天下は最早衰世にあらず、亡国にあらざるに、此勃興の運に当り、此盛世の時に当つて、尚ほ悲歌慷慨を以て第一とした国家的道德亡国の氣風を以て基として子弟を教ゆる結果であると思ふから…雍々たる大国民の氣風を惹起するやうにしたいと思ふ、正大有為なる氣風を起すやうにしたいと思ふ、而して氣風は學風から改めて來ねばならぬと思ふ。」

このように、当時の德育のありかたを批判した上で、さらに竹越は、「世界列国の現時の有様を見れば五個の大潮が奔々として流て居る」として、それぞれについて次のように述べている。

第一に、「世界主義と国家主義が互に十字の如く関連交錯して行はれて居」て、どちらに偏してもならないが、今日の日本は国家主義を教えることに偏し過ぎている。

第二に、列国いずれも独逸に代表される「武権主義」の影響を受けているが、それに「産業社会」が相対していることも重要な事実である。「産業社会に処するには武権時代の道徳ばかりではいけない」。

第四に、「甚だ語弊がありますから私は英語で申すのですが、インヂヴェ・ジュアリズムと云ふものが行はれて来た」。これは「一己人の権利すらも守る国家の主義」である。また家族主義が段々衰えて個人主義になってきた。日本では「国家に対する道徳は何より重しとして社会に対する道徳と云ふ感念が余程薄いと思ふ」から、個人の権利を主張することと、社会に対する道徳を教えねばならない。

第五は、「平凡時代」が出て来たことであり、道徳上も英雄時代は去って、デモクラシーの時代となった。従って「万民がデモ英雄、デモ道徳家として承知の出来るやうに行へるやうに、吾々の日常行つて、事に施して差支ないビジネス道徳、平民道徳、日々行ふ道徳、吾々の隣の人に対して現在行ひ得る道徳を教へねばならぬ²⁷⁾。

速記録のうち、『教育公報』に不掲載となった「第三」に相当する部分を、『教育報知』59号から引用しておく、次の通りである。

今はデモクラシーの世なり、衆民政治の世なり。宮廷に受けの悪しかりし人すら、衆民の輿望を背に負ひて、国家の大政を料理するに至れり（大隈・板垣による憲政党内閣の組織を指す——引用者）。帝室はその昔し天孫人種の首領なりき、後に藤原氏といふ階級の首領となり、また足利氏といふ大政党の首領となりき。然るに維新に至りて日本全人民の首領とならせ給ひぬ。既に帝室は総日本の首領にまします。されば今は君の御馬前に討死するを教ふる時ならで、国家の城壁の前に斃る事を教へざる可らず²⁸⁾。

この演説に対して、9月1日の『京華日報』が、「井上博士の民主共和論の攻撃」という記事を掲げて攻撃した。この記事は尾崎文相に対する共和演説攻撃のキャンペーンの一環なのであるが、その談話記事において井上哲次郎は、「過日は帝国教育会は、無学浅薄にして有害なる思想を包蔵し 皇室国家を蔑如せる『非日本人』某を呼び来りて民主共和主義を唱道せしめ、今日の教育倫理の精神は亡国の主義となし…仏国等の共和主義を唱道し、日本今日は民主共和の時代なり、箇人主義無国家主義にてやるべしとの演説を為さしむるが如き、最も注意すべく又攻撃すべきこと」だと述べている。

そしてさらに井上哲次郎は、『京華日報』に宛てて、次のような投書まで行っている。

(前略) 余は怪しむ、尾崎文相に先ちて別に眇たる一箇の俗士あり、公々然帝国教育会に於て共和民政を唱へたるを。(先月の教育報知を見よ) …悖逆乖戾、隠然教育勅語に反し、共和民政を唱へて、我教育界を紊乱せんとするに至りては実に黙視すべからざるものあり、然るに我教育界が之れが害毒を論破するの勇氣なく、我國民が之れを看過して非難の声を颺げざるが如き、真に咄々怪事と謂はざるべからざるなり、是れ余が時事に関する偶感に付何卒紙上に御掲載被下度候 明治三一年九月一日 井上哲次郎²⁹⁾

「悖逆乖戾、隠然教育勅語に反し、共和民政を唱へて、我教育界を紊乱せんとする」などという口吻は、あたかも明治24(1891)年に内藤耻叟が井上哲次郎の『勅語衍義』の「自序」を攻撃したときの口調を髣髴とさせる³⁰⁾。井上は、かつて自分がやられたのと同じ仕方で、竹越を攻撃しているのである。この竹越の民権共和演説の場合も、後で見る『萬朝報』の民主論問題の場合も、「共和」「民主」「民権」などの語が、不敬攻撃を誘発する禁句であったことが示されている。ちなみに、後に「大正デモクラシー」と呼ばれる時期が訪れたとき、それが「民主主義」ではなく「民本主義」と表現され、また外来語そのままの「デモクラシー」の語が用いられたのは、「民主」という語が、帝国憲法と相容れないタブーであると認識されていたからであろう。あるいはまた、「民主」の語を用いることによる無用の攻撃を、あらかじめ防いでおきたいという意識が働いたからでもであろう。

世論一般の反応 このように『京華日報』などの攻撃は、共和演説事件そのものの他に、新たな不敬事件の摘発をもちからませながら、執拗、激烈であったが、しかし実は、多くの言論機関はむしろ尾崎文相に同情的であって、このような狂的な攻撃には同調していないのである。つぎに一般の報道のようすを見ておこう。

かつて尾崎自身が在籍していた旧改進黨・進歩党系(慶応系)の『報知新聞』は、もし尾崎の引例が不敬だというなら、「我歴史中に歴々実存する蘇我の入鹿、馬子、弓削道鏡、足利尊氏等の奸跡暴状等を思想し感慨するの極、若し今後此の如き者あつたならばと想像することも能はざるべく候」³¹⁾と攻撃者を揶揄している。このような弁護は、身内としていわば当然だとも言えるが、党派的には中立を標榜する福沢諭吉の『時事新報』も、論旨からいって尾崎が共和制を主張したのでないことは明白で、「之を大不敬の言として咎むるは牽強付会」³²⁾と断じ、攻撃者を強く批判している。だがこれも尾崎が福沢の慶応義塾出身であったことを考えると、身内の弁護と聞こえなくもない。

しかし、尾崎を弁護したのはこのような身内ばかりではない。西園寺公望が第1回目の文相在任中の明治27(1894)年から29年にかけて、彼のいわゆる「世界主義」に対してもっとも激しく攻撃していた陸羯南の『日本』すら、このときは尾崎擁護にまわって、『京華日報』など

をつぎのように痛烈に批判している。『日本』は国民主義を標榜し、政治的にはいわゆる対外硬派と関係が深い、反藩閥の立場をとり、しばしば発禁処分を受けている新聞である。政党的には自由党系でも改進黨——進歩党系でもなく、中立系の新聞である。

（尾崎の演説内容を——引用者）何が故に我国体に逆るの言となす、何を以て不敬不吉となす…吾人は尾崎に於て何の因縁を有せずと雖も、余りに業々しき彼党人等の偏執に向つて実に黙するに忍びざるなり。不知や、かかる兎戯の迂論を取り故らに揚言誇張するが如きは、偶々彼文相一人を苦しめんとして却つて自から其国体を傷け耻を外人の間に曝すのみなるを…何によらず唯徒らに声の大きを粧う『京華』子は、宛然鬼の首など得たらんが如く、事も大層に教育界の一怪事などと二号活字をならべ…車夫馬丁の口吻、其の故らに教育会を煽動し、現文部を損せんとするの野心、余り露骨に見え透きて寧ろ笑止の至り³³⁾

もう一つ例を挙げれば、『京華日報』は「湯本武比古君の尾崎文相論」と題して、湯本が「苟も身は文部の相となり而も教育会に於て共和政体となる暁を夢見ると仮定するが如きは決して恕すべからざる所の事なり…実に不祥不期なる例…次号の教育時論に此事を論ぜん」³⁴⁾と語って、強く尾崎を非難したと報道しているが、その湯本自身は、後年の回想であるが、「其の時私も聞いて居つたが、日本国民の政治思想の乏しい事を述べて、これではいけない、モシ共和国でもあつたら何うするか、といふので其の時は別に耳障りとも何とも思はなかつた」³⁵⁾と証言しているのである。湯本だけでなく、「その時は五六百人の教育者が殆ど一人残らず喝采して居つた」³⁶⁾のであり、『東京日日新聞』が共和演説として攻撃を始めるまでは、出席者の誰も問題にしなかつたのである。

また『京華日報』の予報に反して、『教育時論』482号は、「吾等は、今更其の言葉尻を捉へて、尾崎君を追窮するが如きことをなさず…而して君を責むるに、其の政治家の本領、行政的手腕を以てせんとす」³⁷⁾と論じ、むしろ尾崎に政治家としての手腕をこそ發揮せよと述べている。

湯本武比古は当時最も有力な教育雑誌であつた『教育時論』の主筆で、その発行元である開発社の社長でもある。その開発社は大日本協会の雑誌『日本主義』の発行元であり、湯本自身、大日本協会の会員でもある。その湯本にして、「共和」演説攻撃に与していない。世論の大勢、推して知るべしである。

『時事新報』、『日本』、『教育時論』はこのように尾崎を擁護し、攻撃者を批判したが、しかし尾崎に何の落ち度もないとしているのではなく、三紙誌とも「必要なき処に共和政治云々など入らざる禁句を犯したるは当人の不注意にして、畢竟老練の嗜に欠くる所あるが為めに外ならず、今後大に謹しむ可き所のものなり」³⁸⁾、「蓋し文相が今回の演説は固より爾かく問題と

なすべき者にあらずと雖も、其の時と場合に於て多少の語弊あり、共和政治の譬の如きは畢竟入らざる贅言といふべし、唯以後其口を慎めば可なり」³⁹⁾、「現文相は、自ら顧みて疚しき所なしと主張すと聞く。成程彼の演説筆記を見るに、構へて不祥の例を引き、故意に吾が国体を侮蔑せしものとも見えざれども、然れども身文相の位にあり、時も時、所も所、帝国教育会講堂中、数百人教育者の面前に於いて引かずもがなる共和政体の例を引く、不注意不謹慎の誹りは、蓋し辞すること能はざるべし」⁴⁰⁾と異口同音に述べている。さらに文部次官の柏田盛文も、共和問題は内閣攻撃の政略だから文部省としては何とも思わないと断りながらも、「併し尾崎君もアー云ふ比喩は引かざりしこそ宜かりしなれ」⁴¹⁾と述べている。

以上の論調をまとめれば、攻撃者を除けば、「共和演説」なるものは、決して共和制（君主制の廃止）を主張したものでも、不敬発言や国体破壊の言論と言った大げさなものでもないが、不必要な引例であったという点で失言であり、今後は注意すべきである、というあたりが、世間一般の受けとめ方であったと言えよう。この点実は、尾崎自身もその回顧談の中で、アメリカの例を引きながら拝金宗批判の演説をしているうちに、「そこで止めて置けば宜かつたけれども、皆さういふ実例を話すと人が喝采するから調子に乗つて」⁴²⁾、共和国云々の発言になったのだと、軽率であったことを暗に認めている。

ともあれ、『日本』の表現を借りれば、「文相演説の言葉尻攻撃は前週に入りて『日日』『中央』『京華』の一斉射撃となり、舞文誇張頻りに世人をして悪感を惹起せしめんと務めしも、世間は意外冷淡にして、彼徒が没分曉の誣言に耳をかさず。多くは冷然一笑、又しても党人闘争の一小奇観と為すに過ぎず。早くも燈火の滅するが如き有様となりしこそ、寧ろ憫れむべし」⁴³⁾という状況であった。『教育時論』も「教育社会が此問題に対する態度は、至極平穩なりと云ふ可し。勿論多数中には悪感情を有し居る者なきにあらねど、其多くは敢て左程にはあらず。只文相が在野当時の慣習を脱却し切らずして言語に不注意なりしを惜むのみ」⁴⁴⁾と報じている。尾崎自身も、「速記録には不都合なことはない…そこで仕方がないから反対者は、尾崎は速記録を改竄させたと今度は言出した。もうさうなれば私としては笑ひ事であつて、そこ迄向ふが手を打たなければならぬといふのだから問題はない。私が勝つに決まつたと思つた…もう私としては弁解する必要はないと思つて平気で捨てて置いた」⁴⁵⁾と述べているように、極めて強気であった。最も激しく攻撃した『京華日報』も9月18日には、「尾崎文相失言問題は目下較や下火になりたるかの如き観なきにあらざる」と書かざるを得ない状況だったのである。

従って、他の事情がなければ、共和演説そのものが尾崎の文部大臣辞任にまで発展することは有り得なかったと思われる。だが実際には、実にさまざまな他の事情が伏在していた。以下、尾崎が辞任に追い込まれ、次いで内閣が崩壊していくさまざまな事情を、民間だけでなく、宮中筋の動向にも注目しながら見ておこう。

第2節 尾崎文相辞任にいたる経緯

天皇および宮中筋の反応 天皇は隈板内閣の成立直後から、同内閣に強い危惧の念を抱いていた。『明治天皇紀』に、『佐々木高行日記』を出典とする天皇と佐々木高行の次のような会話の記録がある。明治31年7月14日に宮中で交わされた会話で、6月30日の内閣成立後半月しか経ってない時点であり、また共和演説事件が発生する1カ月以上前である。

天皇は佐々木高行に向かって、隈板内閣について、「二人（大隈、板垣——引用者）の党に対する勢力絶無と云ふべく、其の意少しも行はれず…常に党人に操縦せられ、其の要求に苦しめらる…朕最初大隈・板垣に委任すれば、相応に庶務を整理し、国政を遂行し得べしと思ひしは、全くの謬りなりき」と語っている。佐々木が「内閣の現状真に憂慮に堪へず、此の如くにして将来果して国務を処理し得べきや」と尋ねると、天皇は、「将来のことは妄りに判ずべからずと雖も、先づ困難なるべきか、就中文部省の如きは最も甚しからん、世評に…新大臣尾崎行雄は浜尾と伯仲し或は多少の材幹ありと云ふ、蓋し文部の難局に処して教育の振興を期するは極めて難からんとの説ありと」と応じている。佐々木がさらに「斯くの如きことに就きては重信等如何処置せしや、其の困難の状を奏せしや否や」と問うと、天皇は、「大隈は朕に塗飾して奏せり」と述べている。佐々木は右の天皇との問答の後に、「内閣の近状を語りたまふこと詳かなり」と記している⁴⁶⁾。

このように、天皇が多くの的確な情報を掌握しており、早い段階から内閣の前途を危ぶみ、尾崎行雄文相の文部省について特に強い危惧の念を抱いていたことに注目しておきたい。

さて、共和演説問題が発生すると、8月25日「侍従長侯爵徳大寺実則書を文部大臣尾崎行雄に致し、帝国教育会に於ける演説草案を提出せんことを求」⁴⁷⁾めた。宮中筋の非常に素早い反応である。この侍従長の行動は、天皇からの「御下問」にもとづいているとの観測が新聞に流されたが、それについて徳大寺は8月28日次のような否定談話を発表した。

文部大臣の演説に付、畏き遑りより予並に大隈首相を経て御下問相成りしとの事は、事実には非ず。右は只、予一個の考にて新聞紙上に争点と為りし演説の事なれば、其事実及真偽を確かむる為め直ちに書面を以て尾崎文相に対し、若し演説の草案若くは控書にてもあらば示され度しと請求した…又大隈首相には面会の節此件に関し話したる事はあれど別に同相に御下問ありし事にはあらず。又其事柄及世上物論の如何は、別に上聞に奏達する迄もなく畏き遑りには、毎日の新聞紙は皆御閲覧成れば疾くに御承知の事なるべしと察し奉る⁴⁸⁾

このように事件に対する天皇の下問を伝える報道に対して、徳大寺は、直ちに天皇の関与を

否定する談話を公表したわけだが、新聞で事件を知った天皇が、事実はどうなのだと徳大寺に尋ねなかったかどうか、尾崎への照会が徳大寺の全くの独断であったかどうか、事実はわからない。いずれにせよ、どのような場合にあって、天皇をこの種の「事件」の渦中に巻き込まない配慮をするのは、宮中筋としては当然の行動である。

徳大寺の要求に接した尾崎は、演説草稿はないので、速記録が出来次第届ける旨を直ちに回答し、翌26日には速記録を徳大寺に届けるとともに、報道機関にも公表したのである。

その速記録を読んだ徳大寺はどのような感想を持ったであろうか。かれは、隈板内閣崩壊後の11月14日に、枢密顧問官佐々木高行に、「予初め行雄の演説筆記を徴し、之を読むに大に怪しむべきあり、唯君側に在るを以て言を慎み、妄りに言はざりき」⁴⁹⁾と語っている。徳大寺は、尾崎の演説内容にはおおいに問題があると感じたのである。

『明治天皇紀』には、速記録が徳大寺の手許に届いた翌日、8月27日の項に「侍従長侯爵徳大寺実則聖旨を奉じ、内閣総理大臣大隈重信を訪ふ」⁵⁰⁾とある。前引8月28日の談話で、徳大寺実則は、大隈首相とこの件で面談したことはあるが、それは天皇の下問があったからではないと述べていたが、事実は「聖旨を奉じ」ての大隈訪問であったことになる。しかしこれがどのような「聖旨」であったのかは、わからない。だが、ここで天皇が速記録の内容を踏まえて何らかの動きをしたことが推察される。

徳大寺のこのような動きは、宮中筋がこの問題になみなみならぬ関心を示したことを意味している。当時の内大臣は侍従長徳大寺の兼任、宮内大臣は子爵田中光顕であった。田中は陸軍少将で、第1議会当時の第1次山県内閣の警視總監を務めた山県閥の人物である。いわゆる宮中筋も、民権運動の親玉であった板垣や大隈が政権を取ったことに、危惧の念を抱いていたのである。

宮中筋が動いたことは、尾崎攻撃者にとって、またとない援軍となったが、田中光顕宮内大臣は、8月31日の『中央新聞』に次のような談話を載せている。

尾崎文部大臣の演説は、最初徳大寺侍従長が侍従長の資格を以てせず一己人として草稿を取寄せたるも、此件に就き宮内省は何等尾崎氏に悪感を抱くものにあらず。此件に関し若し陛下の逆鱗ましますやうのことあらば、吾輩は之を諫止し奉つらんとこそすれ、決して文相を陥るる如きことはせじ。然れども彼の演説に対して世間が其可否を論じ、貴族院が反抗し、衆議院が怒り立つといふが如きは、固より其自由なれば吾等敢て之に関せず⁵¹⁾。

自らの関与を否定し、またこのような政争に天皇が巻き込まれないように、慎重な防衛線を敷いているのであるが、わざわざこのような談話を公表していること自体、裏面での彼の関与を物語っているようにも思われる。また、「貴族院が反抗し、衆議院が怒り立つ」ことを煽っ

ているかのようにもある。翌日の『日本』はこの田中宮相談話を転載したうえで、「世間では光顕さんあたりから右の速記取り上げ一件が初まつたのだと云つて居升ヨ」⁵²⁾と揶揄している。

内閣の動揺と尾崎文相の謝罪 大隈首相は、政府として共和演説の真偽を確かめるために、帝国教育会に書記官南弘を派遣して、調査させた。

尾崎行雄の証言によると、日付は不明であるが、犬養毅が尾崎の所に来て、大隈首相が「尾崎には困る」と言っていると告げた。尾崎は直ちに大隈のところに行って、総理はこの問題に就いて大分心配しているが、それならばまず第一に、自分の演説の内容を調査して、不都合なことを言っておれば、相当の処分をし、かつ総理大臣として監督不行届の責任を執るべきであろう、まず速記録を調査すべきだ、と要求したのだという。このように、尾崎は早くから、文部大臣に責任があれば当然総理たる大隈にも責任が生じるという内閣の連帯責任論の立場をとっていることに注目しておきたいが、尾崎の申し出に対して、「大隈さんは書記官をやつて速記者を連れて調べ」たという⁵³⁾。この証言は、『東京日日新聞』の「内閣は昨日内閣書記官南弘氏を再度まで帝国教育会に派し、主幹蔵原惟郭氏に就き文相演説当時の事実及び其顛末を取調べしめ、尚同会常議員会員名簿を始め演説速記に関する書類を一時借受けしめたりと聞く」⁵⁴⁾との報道と符合している。

このような調査の結果、大隈総理と尾崎の間では、不都合なことは何もないということでは了解がついたようである。『時事新報』も、「内閣に於ても…何等不都合の点あらざることを確め得たりとなり」⁵⁵⁾と報じている。しかし、閣内の問題はこれで片付いたわけではなかった。

閣内の旧自由党系大臣（板垣内務大臣、林有造通信大臣、松田正久大蔵大臣）、陸軍大臣（山県直系の桂太郎）、海軍大臣（薩摩閥の西郷従道）が尾崎演説を不問に付すべからずとして、それぞれ、大隈首相に対して何らかの処置を求めるという行動に出た。桂陸相の背後には山県有朋が、西郷海相の背後には黒田清隆が控えていた。9月6日『東京日日新聞』によると、まず、9月3日に旧自由党の板垣内務大臣、林有造通信大臣、松田正久大蔵大臣が、尾崎の演説を「不問に付する時は閣臣は均しく之れが責任を負はざるべからず」として、大隈首相に「善後の手段を促」している。ついで、5日には桂太郎陸軍大臣が、西郷従道海軍大臣も同意見であるとして、尾崎の演説は「苟も身文教の大任に膺る大臣の口に発すべきにあらざる事、若し此の如き不穩の言論をも尤めざる時は閣僚皆之れを是認することとなり 至尊に対し奉りて恐れ多き次第」⁵⁶⁾であるとして、大隈首相に対して何事か嚴重に迫るところがあったという。『故内閣総理大臣桂太郎自伝』に次のようにあるのが、この時のことであろう。

我は一日大隈伯を訪て左の如き忠告をなせり、曰尾崎の演説問題に就ては宮中府中共に喧囂する事となれり、中に就く貴族院の如きは此を一の問題となせるは判然たる事にて、尾崎其人

の心事は知らざれども、既に顕はれしことを弁解に依て免かれんとするは宜き所に非ず、苟も事宮中に係る上は、臣子の分として弁解を須ゆべきに非ず…されば尾崎を参内させ、事の宮中に及びしは深く恐入奉ると謝せしめなば、寛厚仁慈の朝廷に於かせられては、猶その上にも追究せらるる事はあらせらるまじと推察し奉る所なり、然らんのちは輿論は尚囂しきも、又貴族院に此問題の起るありとも、事既に終了したるものを何の恐るる所かあらむやと、切に忠告しなければ、大隈伯は大に我が言を容れ、直ちに尾崎を招き之に告るに我が忠告の趣を以てし、且つ其言の如くせんことを望めりとぞ、されば尾崎は参内して其趣を陳べたるが、弁解の言辞を加へて陳謝したり…その陳謝せしものは全く無効に帰し、此事の問題は益す激しきを加へたり⁵⁷⁾

これによると尾崎が直接天皇に謁見して謝罪したかのようであるが、『明治天皇紀』には、尾崎謁見の記事はなく、『尾崎行雄伝』にもこの事実は全く触れられていない。9月9日『京華日報』に「日本通信社」報として、次のようにあるところから、尾崎は徳大寺侍従長を訪問し、侍従長を通じて謝罪したのであったようだ。

尾崎文相は…去る五日忽遑として自ら宮内省に至り、徳大寺侍従長に面会を請ひ取り敢へず一応左の謝罪を陳白せり。

教育会に於ける演説は如何にも恐れ多き事なりし。微軀恐々として天閣を驚し奉りたる大罪の逃る所なきを謝し奉る。願くは悔悛の誠意を諒し、只管善しなに御執奏を請ふ⁵⁸⁾。

尾崎が徳大寺にどのように述べたのかについては、同じく9日の『東京日日新聞』には、「尾崎氏は当日侍従長に対し単に、今日となりては恐縮の外無之、若し御不審も候はば閣下より可然御執成し願ひたし、先日高覧に供したる速記は改竄したるものには候はず云々、と述べたるのみという」⁵⁹⁾と報じており、正確にはわからない。前後の尾崎の言動からして、問題化したことを謝罪する一方、演説の内容は、速記録に明らかなように、決して攻撃者がいうような趣旨のものではないと主張したのであろう。

ともあれ、桂が大隈に説き、大隈が桂・西郷からの忠告であるとして尾崎に説いた結果、尾崎は最初は「今にして閣僚の忠告に聞き 天閣に謝罪するが如き事あらば自ら其演説の不都合を白状する者なり」⁶⁰⁾として拒否したというが、重ねての大隈の要請によって、結局侍従長を通じて天皇に対する「謝罪」を行ったわけである。尾崎は宮内庁からの帰途、西郷海相、桂陸相邸を訪れて、侍従長を通じて謝罪した旨を述べ、かつ両相の「忠告」に謝辞を述べたという⁶¹⁾。だが、天皇が納得して許せば、追及者もそれ以上の攻撃は出来なくなるという桂の言葉にもかかわらず、宮中筋からは、天皇が尾崎の謝罪を聴許したというような情報はまったく伝

えられなかった。桂太郎の自伝に言うように、今度はその謝罪の仕方が悪いということになったのである。

この外『東京日日新聞』、『京華日報』は、報道の信憑性は定かでないが、自由党系の動きとして、板垣内相が警視庁に命じて演説当日の出席者から事情聴取を行い、速記録との異同を調査している、あるいは調査の結果を板垣が桂、西郷に届けた、などと報道している。

閣内の自由党系は、尾崎を罷免して、後任文部大臣の椅子を進歩党系から取り上げて、自派で占めようという思惑もあったから、この謝罪で収まるはずもなかった。攻撃者にとっては、謝罪は尾崎を辞任に追い込むステップであった。『日本』は、「自由側大臣より煽立てて是非共議に問はんとするを、総理辛くして之れを押し止め居る由なるが、自由派大臣の腰強きものは言ふ迄も無く海陸両軍相の背後に控へたるが為めにして」⁶²⁾と報じており、自由党系は、なお共和演説問題を閣議でとり上げようとしていたのである。

尾崎文相辞任の虚報 この尾崎の謝罪行動の報道と前後して、山県系の動きとしては、『東京日日新聞』、『京華日報』をはじめ、諸新聞が一斉に、尾崎の辞任説を流し始めた。9月7日に始まったその報道を総合すると、大隈総理とその周辺は秘密にしているが、尾崎は、徳大寺侍従長を通じて謝罪した5日の夜、大隈首相に辞意を伝えた、共和演説の引責ではなく、閣内を統一するために身を引き、党務に専念したいというのがその理由である、これに対して大隈首相は、尾崎の辞任は反対派に乗じられることとなるので、石にかじりついても辞任せず頑張れとして、辞任を認めない方針である、しかし尾崎の辞意は固い、というのである。

このようなことが真しやかに報道されたが、尾崎の辞任説はまったくの虚報であったことは明かである。尾崎に辞任の意志がまったくなかったのは、尾崎の次の証言によっても明らかだし、最後にほんとうに辞職するところまで追いつめられた際にも、尾崎は内閣の連帯責任を主張して単独辞職に抵抗したくらいであるから、この時点で単独辞職を考えることは有り得ない。

共和演説の時に、私は公然と人に言つて居つた。共和演説問題では、私は誰が何と言つても、総理大臣が言つても辞表は出しません。文部大臣が共和演説をしたといふのは非常な事件である。将来の為に宜しくないから、私はそんな問題で辞職しはしない。飽までも自分の位置を護るから、懲戒免職にして監獄に収容して裁判に渡したら宜からう。辞表は出さぬと言つて拒んで居つた⁶³⁾。

このように、尾崎は終始きわめて強気であった。『日本』によれば、尾崎辞任説は単に虚報というだけでなく、尾崎を辞任に追い込み、内閣を崩壊させるための、計算された謀略報道なのだという。すなわち9月8日同紙は、「文相辞職虚報の魂胆」と題して、大略次のように述

べている。

文相辞職の報は最初、6日午後に「日通」から府下諸新聞に配信されたが、「由来或一派の野心家が或通信社を利用して種々中傷離間の毒説を流布し憲政党内閣を打破せんと企画し居るは掩ふべからざるの事実」であり、この報道も倒閣をもくろむ策士が「虚構偽造」したものに違いない。その目的は、まず第一に、このような重大事を我われに秘密にするとは何事かと、板垣内相らの自由派の猜疑心を起こさせて、大隈首相とますます離間させることにある。第二に、尾崎が心中懺悔して辞職を申し込んだのに、大隈がそれを庇護、隠蔽して、辞職を認めないとは何事かということで、宮中筋の大隈への信任を失わせようとしていること。また、尾崎の辞職の原因を直接共和演説事件に帰着させていないところが、策士苦心の存するところで、甚だ巧妙である⁶⁴⁾。

このように分析して、『日本』はさらに、次のように述べている。

彼の一種の偽忠君論者が、動もすれば此の如き毒計を挾て宮廷を攪乱せんと企つるあり、其結果や只宮廷を化して国民の怨府と為し、且つ上下の間を阻隔して以て聖闇に墨せん事を憂惧し、此種の行動に対する毎に痛憤禁ずる能はざりし⁶⁵⁾

貴族院の動向と近衛篤磨の調停工作 前引『故内閣総理大臣桂太郎自伝』も言及していたが、貴族院の一部にも、共和演説問題を追及して、倒閣に結び付けようとする動きが見られた。早くも『東京日日新聞』8月28日は、「貴族院議員中、尾崎文相今回の演説を以て事体容易ならずと為し、先づ之れが調査を遂げ愈々不問に付する能はざる言辞ありしを発見するに於ては、第一三議会の劈頭第一文相弾劾の上奏案を提出せんとの意気込もて、昨今此所彼所に会合するものありといふ」と伝え、8月29日『中央新聞』にも、尾崎の共和演説は「貴族院方面の反抗を惹起した」とある。さらに事件も下火になってきた9月18日『京華日報』は、「該問題に就き慷慨以て其非を鳴らしたる貴族院中一部の人士は、尾崎文相にして此際其失言を取消して其罪を謝する処あらば好し、苟も然らざるに於ては、断々乎として将に來らん第一三議会に提出して其責を問はざる可からずとて、已に決心を堅め協議を整へたる者少なからず」と伝えている。

「貴族院中一部の人士」というのがどのような人々を指しているのか、筆者は今詳かにしないが、憲政党内閣が初めて迎えることになる第13議会で、共和演説問題を政府追及の具として利用しようとする勢力が、貴族院の中にあったことは事実であろう。貴族院は本来衆議院に対する防波堤として、政府の与党であることを期待されていたのだが、政党内閣の出現は、貴族

院の中に反政府勢力を生み出すという逆転現象を生ぜしめたのであった。

湯本武比古の証言によると、貴族院がこのような動向を示した際に、「私は近衛（篤磨公）議長に頼まれて、尾崎文相を訪ね、何とかして貴族院で陳謝してくれぬかとの意を伝へた」⁶⁶⁾ ことがあるという。

湯本は当時伊沢修二とともに近衛篤磨の教育方面におけるブレーンの位置にあり、湯本が幹事を務める「学制研究会」⁶⁷⁾の初代会長に近衛を戴いたという関係であったし、尾崎は文相就任後の7月11日に学制研究会の臨時会に招待されて同会に入会しただけでなく、その日、同会が運動として取り組んできた箝口訓令の撤廃を要請されて、既述の如くそれを8月11日に実現したところであった。また8月9日には尾崎の文部省は、湯本を、規則改正によって新設された特選議員として高等教育会議議員に任命している。その規則改正自体、高等教育会議改革を求める湯本らの学制研究会が中心になって運動した結果であった。

このような関係から、近衛が尾崎との渡りをつけるのに湯本を使ったというのは、十分に納得できる。議会は閉会中であるから、「貴族院で陳謝してくれぬか」とは、議場においてという意味でなく、議会が開会して議場の問題となる前に、追及しようとしている貴族院の勢力に対して、という意味に解すべきであろうが、この要請に対して、「尾崎君は肯かなかつた。どうせ政争の具に供されるのである以上は、陳謝しても無駄だ、真に自分に対して同情があれば、問題になるやうな事ではないと言つて、遂に陳謝しなかつた」⁶⁸⁾という。尾崎はここでも極めて強気であったことがわかる。

この点、『教育時論』は、尾崎が辞任にまで追い込まれたのは、「仮令へ其の演説の趣旨に於いては、不都合なしとするも、世間之を認めて不都合なりとせば、既に此の一事のみにても、之を解くの必要あり、是れ要路に当たり、又は民間なる某々等が、君に其の解を促したりと曰ふ所以にして、固より其の宜しき所なるべし。然るに君敢て之をなさず、遂に今日の大破綻を惹起したる」⁶⁹⁾と述べている。せめてその失言であったことは認めて、陳謝すればよかったのだというわけだが、「君に其の解を促したり」とは、事情を知らない一般の読者には何のことが解らなかつたであろうが、近衛や湯本自身の如上の動きを踏まえて、“だから、言ったではないか”との意であつただろう。

近衛篤磨は、日清戦争後の三国干渉以後の対外硬運動で、進歩党の大隈と提携しており、反自由党の立場であつたし、彼の貴族院議長の就任は大隈の斡旋によるものであつた。また大隈は隈板内閣組閣に当たって近衛篤磨を内閣法制局長官に据えようとした。そのために大隈は法制局官制を改めて長官を親任官とし、かつ無省大臣として閣班に列せしめるという案を立てて上奏したほどであつた。そのとき、天皇は考慮の末、「篤磨最高の門地に生る、其の出処進退苟くもすべからず、若し法制局長官を以て軽々閣班に列し、誤りて挫敗すること」があつてはいけない、近衛には「外交の智を養はしめ、他年親しく責任の衝に当らしめんことを欲す」と

述べて、許さなかった⁷⁰⁾。このあたり、天皇がすでに老練な政治家の域に達していること、また内閣の前途を危ぶんでいたこと、を示している。

尾崎が辞任して、その後任を誰にするか自由派と進歩派が対立して膠着したが、それでは両派以外から人選しようとの案がでて、そのさい大隈は近衛文相の案を提案したが、自由派が近衛は進歩党に近いからダメだと反対してつぶされてもいる。ちなみに憲政党内閣の崩壊後、山県有朋が組閣するに当たって近衛に文部大臣としての入閣を要請したが、近衛は山県とは政治的立場が違うとして、明確に拒絶している⁷¹⁾。

このように大隈と近衛は反薩長閥、反自由党（後には反政友会）という立場での政治的同盟関係にあり、その関係から近衛は貴族院議長として大隈総理を助けようとしたのだと思われるが、彼がこのような動きをしていること自体、貴族院一部の倒閣勢力の動きは相当に強硬で、深刻に受けとめられていたことを物語っている。第13議会が開会されれば、貴族院に尾崎文相への、延いては内閣への弾劾案が登場するのは避けられそうにない情勢だったのである。それ以前に、尾崎が辞任し、内閣自体も崩壊したので、無論、貴族院での追及は実際には行われなかった。

『万朝報』の民主論問題 尾崎文相の天皇への謝罪行動をふまえて流された文相辞任の新聞辞令（虚報）も奏功せず、倒閣勢力にとって、共和演説追及は9月中旬ころには手詰り状態となっていた。そこにもちあがったのが『万朝報』の民主論問題であった。9月21日『万朝報』が「蕨村」（久津見蕨村）の署名社説「根本的改革」と題する社説を掲載すると、倒閣勢力はそれを「不忠不義」の「民主論」として攻撃することで、再び勢いづいた。しかもこれは、後で述べる板垣内相の仏敵問題とも関連しているのであるが、その社説の内容は、次のようであった。

「根本的改革」とは世人が期待し、憲政党内閣も声言したところであるが、その要点は「藩閥の弊政を改め、憲政の運用を滑かにし、我國民をして真の立憲政体を有するに耐ふべき、國民たらしめんとする」ところにある。しかるに現状は、政治は、「憲法を布き、代議制度を行ひ…民主元素を吸収し、自由民権を伸張せしむ」という状況であるが、それに反して教育は、「君権の絶対無限を教へ、人民の無限服従を説き、固陋なる忠君愛国を唱へ、狭隘なる國民的感情を主とせり…又人民に權利自由なるものなしと教へんとする」という現状である。「實際の國民は世界の大勢に促されて、広く世界に知識道德を求めて、以て世界的とならんとしつつあるに、教育上の國民は此大勢に盲目にして、狭く国内に道德知識を限り、以て単に國民的ならんとしつつある」が、これでは「我國民は依然たる専制國の民」であって、そういうことでは、あらゆる政治的改革も無意味である。

従って、「根本的改革を行はんとすれば、即ち先づ大に教育の改革を行は」ねばならない。

第一に、高等教育については、藩閥政府が民権自由論に対抗するために、独逸流の国家論、主権論を大学に採用して学者の脳髓を専制的に改造して以来、「大学の講座に一の快濶公平なる自由主義を説くものなく、民主元素を重ずるものなき」という状態になっているが、今日は逆に、「藩閥政府の遺産なる専制主義の学者を退治して民主元素を重んじ、自由権利の思想ある真誠なる学者を進め、以て先づ我思想界の改革を謀ら」ねばならない。「多数の俗流に媚び、守旧分子に倣り、国家主義、日本主義、若くは祖先教の名目の下に、専制主義、压制主義を唱ふるが如き、曲学阿世の徒に、栄誉ある大学の講座を占有せしめ」てはいけない。「憲政の美を成さんとするに妨害たる固陋の思想は、即ち先づ其源を断たるべき」である。

第二に、高等学校、高等師範学校、中学校、尋常師範学校などの「偏僻固陋なる学者（重に倫理科、修身科、教育学科、歴史科にあり）を退治すべ」きである。彼らの多くは「大学にある専制主義の学者の汚穢なる嘔吐物を食物として、生活する」だけでなく、それを「他日選挙権を有し、立憲政体の運用者の一人となるべき」生徒にも食わせつつある。「彼等が日毎に教室に講授する所の忠孝国体、大和魂なるものの中に、他日憲政の美を成すの障害たる、許多の専制的思想を含有せるを知るが故に、其唱ふる名目の美なるにも拘はらず、之を天下人心の誘惑物なりと云はざるべからず。」

第三に、「小学教員の頭脳を改造」せねばならない。彼等は柔軟な生徒の脳髓に「専制的元素を蒔き付けんと務めつつ」あり、「一人の主権者には、絶対に盲従すべきものなりと教」え、また、「空威張の国自慢と、善悪の差別なき国民的感情とを」、生徒に吹き込みつつある。彼等は「専制国の人民を造るに適して、反て憲政の美を成すに妨害しつつある」と言わざるを得ない。

要するに、「政体は立憲的にして、教育は専制的なり」という政体と教育が背馳する状態を改め、教育に対して「根本的改革」を断行しなければならない。

以上が社説の内容であるが、これに対して倒閣勢力は、『万朝報』は「民主論」「民主主義」を主張した、天皇への絶対服従を否定した、「忠君愛国」、「国家主義」、祖先崇拜は偏狭なりとして否定した、「広く世界に知識道德を求めて」とは世界主義であり、日本主義を否定するもので、「狭く国内に道德知識を限り」との批判は教育勅語を否定するものだなどと主張し、『京華日報』は、「朝憲を紊乱せんとし、秩序を破壊し、風俗を壊乱するもの」⁷²⁾、「乱臣賊子…不忠不義」⁷³⁾と断じて、このような民主論を板垣の内務省が取り締まらないのは、政府自から反逆を承認し、奨励するものだとして、激しく攻めたのである。また、この社説は尾崎文相の使囑によって書かれたものであると宣伝された。

尾崎行雄によると、この民主論問題については、「宮内省の下級の役人が三人ばかり…門違ひの私の所に持つて来て、文部大臣たる者が斯ういふ不都合なことを書いたのを黙つて見て居

つては怪しからぬと言つて来た」⁷⁴⁾という。『万朝報』の問題の社説を尾崎のさしがねと見ての攻撃であつたろうし、また共和演説攻撃の一環でもあつたろう。ここでも田中光顕が大臣を務める宮内省筋の動きがあることに注意しておきたいが、尾崎はそれに対して、「決してさういう意味ではない。愛国心の中にも非常に偏狭な意味で唱へる者がある。それは国に害を為す。その通りのことしか読めないではないかと能く説いて聴かせた上、若しこれを咎むべきものがあるならばそれを取締るのは…内務大臣の役目だから、君方が解らないなら内務大臣の所へ行つて話をしたら宜からうと言つて追歸した。けれども気の毒だから、私はその足で板垣を訪うて今斯う言つて追歸したからあなたの所にやつて來るかも知れない…と板垣さんに話を置いて置いた」⁷⁵⁾という。

問題を振り向けられた板垣の内務省は、『京華日報』の報道によると、取り締まりの対象にならない旨、次のように意見表明している。すなわち、

憲法に臣民の権利義務を定めてあることからして、「君権の絶対無限を教るを非なりとし人民の無限服従を説くは非なりと論ずる」ことをは決して不敬には当たらず、行政権によって取り締まるべき言論とは言えない。また「固陋なる忠君愛国を唱へ狭隘なる国民的感情を主とするを非難するの一段に至りては」、忠君愛国や国民的感情を絶対的に否定したのではなく、固陋、狭隘なるそれを否定したに過ぎないことは文意上明かであつて、これも行政権を以て取り締まるような言論ではない⁷⁶⁾。

しごく当然の見解といえよう。だが『京華日報』は、「内務省の此の意見は唯彼の乱臣賊子を曲庇する事を勉め」たものであると述べ、「内務省の暴論」⁷⁷⁾と題する社説を掲げて攻撃した。

内務省のこのような意見表明の前か、後か、時期は不明であるが、『万朝報』の社説は尾崎が書かせたものである、また文部省高等学務局長高田早苗が高等教育会議で行つた演説にも、同社説と同趣旨のところがあつた、それも尾崎のさしがねであるとされた。板垣内相は、警視庁に命じてことの真偽を探聞させたという。11月7日侍従長徳大寺実則が枢密顧問官佐々木高行に、板垣の尾崎弾劾の上奏の背景について、次のように語っているのである。

内務大臣伯爵板垣退助大に行雄の言を不当とし、重信に其の処置を迫りしが、重信応ぜず、既にして万朝報紙上に偽勤王偽忠臣の論現はる、人或は教育勅語の旨にあらずとし、物議紛々たり、又文部省高等学務局長高田早苗の高等教育会に於て演説する所、万朝報の説と同一精神に発するものあり、人以て行雄の使唆に出づと為し、物議益々烈し、退助警視庁に命じて之れを探らしむ、固より確證を得るなしと雖も、退助は万朝報の説、早苗の言共に其の精神に於て行雄の説に出づること疑ふべきなしと信じ、重ねて之れを重信に詰り、二十一日遂に其の事由

を具して大に閣下に行雄を劾奏す⁷⁸⁾

仏敵板垣内相排撃問題 さらに事態を複雑にしたのは、板垣内相の「仏敵」問題であった。共和演説問題では進歩派の尾崎が攻撃目標にされたが、仏敵問題では自由派の板垣が攻撃目標にされた。両派ともが閣外からの攻撃に曝されたのであるが、これは両派の結束を固める方向には作用せず、むしろ対立を深めるように作用し、最終的には、民主論問題と関連したこの仏敵問題と、もともとある共和問題がリンクして、板垣の尾崎弾劾上奏となり、内閣崩壊へと向かったのである。

板垣内相の仏敵問題が、内閣攻撃のターゲットにされるのは、9月末のことである。従来監獄の教誨師は仏教の僧侶のみが用いられていたが、板垣内相は巣鴨監獄にキリスト教の牧師を教誨師として採用したところ、本願寺の石川舜台がそれに反対する意見書を二度にわたって知己の大隈総理、貴族院議員、宮内省職員などに配布した（9月25日、同30日）。

明治31年9月25日付の石川舜台意見書は、次のようであった。

近時世論の風潮陰悪にして、或る新聞の如き根本的改革を唱導して、忠孝を以て固陋とし、忠孝を掃蕩するに非ざれば真改革に非ずとす。是勅語を蔑如するものなり、帝国の精華を破壊する者なり（前述の『万朝報』掲載「根本的改革」を指す——引用者）。而して近日巣鴨監獄教誨師を更迭するや、囚徒の多少を校せず仏教者と同じく耶蘇教師一名を主教とし…信教の自由なるが故に諸教を具ふべしとならば、何の故に神道教師を任用せずして、民間私播の耶蘇教師を任用せしや。神仏二家は政府の監督を受け、諸法令に規せられ保護及干渉を受る者なり。耶蘇教は国家に公認せられざるが故に、亦法令に規せられず干渉を受けず監督せらるる処なし。公私の別判然として二なり。是を以て教師にして町村会議員となり両院の議員となり次官となり大臣となるべし、神仏二家の教師は全く此権なし…忠孝は耶蘇教の尊ひざる所、而して神仏二家の死生遵守する所なり。然れば則神仏二家は勅語を奉戴して国光を発揚せんとするに勤むる者なり⁷⁹⁾。

このように、石川はまず津久見蔵村の「根本的改革」を教育勅語に反する意見として攻撃した後、仏教の僧侶以外に教誨師を採用するとすれば神道の神官をこそ選ぶべきであるのに、キリスト教の牧師を採用したことの非を攻撃したが、明治31年9月30日付けの二度目の意見書では、次のように、もっぱら「根本的改革」問題を取り上げて、政府は民主論を取っていると攻撃した。

所謂根本的改革なる主旨を査勘するに、政治は既に民主元素を吸収しと称し、其一貫徹す

る所国家の主権を変壊して民主政となさんとする者なり。而して其君権無限無限服従を悪罵するが如き、何ぞ己を顧て其民権無限と党議盲従との大悪弊を慮らざるや…主権を変壊するを以て根本的改革とせば是改革には非して破壊なり…耶蘇教の如き神ありて君父なき者、隠然として浸潤腐蝕す。教法之が内を攻め、政論之を外に唱ふ。政と教とは殊なりと雖ども、吾国家に害毒を及すは呼応して其帰を一にす…聖勅遵ふに足らず、主権動すべくんば、是憲法なきなり⁸⁰⁾。

石川舜台の意見書に呼応して「大日本仏教青年会」が「監獄教誨師問題に就て世の公論に訴ふ」⁸¹⁾ (10月)との意見書を發表して「内務大臣不当の処置」を非難するなど、仏教側から猛烈な「仏敵板垣」排撃運動が展開された。これに対して板垣内相は本願寺法主に上京を求め、かつ石川を僧侶の政治関与を禁止した本願寺の宗規によって処分することを求め、大隈首相も法主に石川の処分を求める書翰を発するなどしたが、本願寺側は石川処分の審査会を設置した上で、処分に該当する事実なしという結論を出して、政府の要求をつっぱねた。

その間には、老朽法官に辞職を迫ったことでその処分が取り沙汰されていた検事総長横田国臣が、本願寺を支持し、板垣内相を非難するという事件が起こった。この横田問題については、尾崎がその処分を強硬に主張している。「それは怪しからぬと私が主に主張して、苟も官吏たる者が、こんな問題に携はることは怪しからぬから、これは早速処分しなければならぬと言つて」⁸²⁾、横田は結局検事総長を辞めさせられた。ちなみに尾崎自身、松方内閣(松隈内閣とも呼ばれる)の大隈外相のもとで勅任参事官であったとき、在官のまま倒閣運動をやって懲戒免職になった経験があり、隈板内閣文相就任に当たっては、懲戒免職になったものは官吏にならないことから、天皇の特赦を得て、文部大臣に就任したのであった。

ともあれ、隈板内閣を崩壊させようとする勢力は、『京華日報』がこの仏敵板垣排撃運動を支持し、かつ本願寺側を支持する論陣をはるなど、さっそくこの問題を倒閣運動に利用した。憲政党の有力者の中には旧自由党系の江原素六、片岡健吉、根本正、旧進歩党系の島田三郎らのなどのキリスト教徒がいることも、攻撃の材料とされた。

第3節 天皇の政治関与と内閣の崩壊

板垣の単独上奏と天皇による尾崎文相罷免要求 共和演説問題に続いて、このように民主論問題、仏敵問題が沸騰するなかで、内務大臣板垣退助は10月21日単独で参内して、天皇に対して尾崎を弾劾し、閣内において両立できないと上奏した。それについて『明治天皇紀』当日の項は、次のように記している。

退助、文部大臣尾崎行雄を弾劾す、是れより先退助、行雄の所謂共和演説を非とし、内閣総理大臣伯爵大隈重信に其の処置を迫る、重信顧みず、既にして新聞万朝報に偽勤王偽忠君なる社説出づるに及び、物議紛々たり、人或は之れを以て行雄の使噓に出づと為す、退助益々怒り、警視庁に命じて其の実を探らしむ、是の日退助其の報告書に由りて、行雄を劾奏す、天皇行雄を罷むるの意茲に決したまふと云ふ⁸³⁾。

『明治天皇紀』はこのように、板垣の尾崎弾劾上奏は、共和演説と民主論問題における尾崎の使噓に理由があったとしているのである。

他方、板垣の単独上奏の内幕について、尾崎は次のように観察している。

仏敵板垣退助を退治すべしといふことは余程容易ならぬ運動になりかけた。さうすると茲に或る智者が出て来た。

即ち板垣を救ふと同時に、最初の目的である尾崎を倒し、内閣を倒す途を考へた。それは誰か知らない。私はその当時已代治だと思つた。それが板垣に智慧を授けて、何も困ることはない。方向を転換して共和演説をする尾崎とは両立できないといふ上奏をすれば、あなたの仏敵論は消えて無くなつて救はれるといふことを教へた。…その上奏の仕方まで教へたやうです⁸⁴⁾。

板垣の尾崎弾劾上奏の翌22日、天皇は、侍従職幹事公爵岩倉具定を内閣総理大臣大隈重信のもとに遣わし、天皇の内旨として、「行雄共和云々の演説を為し、世論の囂々を来す、将来如何なる難事を惹起するや測り難し、此の如き大臣は信任し難し、速かに辞せしむべし」⁸⁵⁾と伝えさせた。

この内旨を受けて、「重信大に恐懼し、自ら参内して親しく事由を奏せんとす、具定曰く、既に宸決あり、卿奏聞する所あるも益なかるべし、若し奏することあらば予に告げよ、予代りて之れを奏せんと、重信敬みて命を拝し、且具定に問ひて曰く、臣亦信任なきやと、具定答ふるに、此の如きは予の知る所にあらずと云ふを以てす」⁸⁶⁾とのやりとりがあつて、岩倉具定が復命すると、天皇は、岩倉に「今回のことは文部大臣に限りたることなり、他の大臣に関係なし、汝之れを伝へて一同を諭し、而して後行雄をして辞表を提出せしむべし」⁸⁷⁾と命じた。

この日天皇はまた、「具定及び侍従長侯爵徳大寺実則をして、竊かに陸軍大臣子爵桂太郎を訪ひ、重信諭旨の事情を告げし」めている。「太郎仍りて海軍大臣侯爵西郷従道に之れを伝へ、予め将来の事を謀る」⁸⁸⁾とことがあつた。

『明治天皇紀』によると、岩倉具定が天皇の内旨を伝えたのは、大隈総理に対してであるが、尾崎自身の証言によると、「岩倉具定（具視の子で公爵家を継いで居つた）が…陛下の命を以て私の所に訪ねて来ました」⁸⁹⁾ということで、尾崎に対しても直接天皇の内旨を伝えている。ただ、

尾崎に辞職を命ずる理由は、大隈への説明と尾崎への説明とでは、かなり違っている。

すなわち、尾崎が、共和演説が理由なら辞表は出さない、「寧ろ罪人になることを国家の為に希望する」と述べたところ、岩倉は、共和演説のためではなく、ただ板垣が両立できないと言ったためであると明言したという。したがって尾崎は、「そこで問題は別の問題になつてきた。共和演説ではない。板垣が両立できないと言ふ以上は、後輩たる尾崎は考へるべきであらうといふ御沙汰があつた」と受けとめたのである⁹⁰⁾。

『明治天皇紀』と尾崎の証言とを付き合わせると、岩倉は天皇の内旨を伝えるにあたって、大隈に対しては「共和演説」を罷免の理由に挙げ、尾崎に対しては共和演説ではなく、板垣に対して後輩たる尾崎が譲るべきだという理由を挙げており、両者は喰ひ違っている。

尾崎によると、彼は岩倉に、総理を経て辞表を提出する旨伏奏を願うと答え、次いで大隈に辞表を提出したのであったという。しかし、『犬養毅伝』によると、尾崎はそうすんなりと辞表を提出したわけではない。単独辞職はかねてからの内閣の連帯責任論の主張に反するからである。

然るに尾崎は単独辞職に応ぜず、頻りに連帯責任論を主張した。これには大隈も大石も手古摺つて犬養氏に説得を依頼した…君のいふ如く連帯責任を取れば見す見す一派の術中に陥るのみでなく、国民の期待したる何事をも為さずして倒れては、政党将来の爲めに重大の関係がある。何か仕事をしなければ折角苦心してここまで来た効がないではないかと面目問題と実際問題の上から懇説につとめたので、尾崎も漸く我を折り渋々辞表を出したのである⁹¹⁾。

かくて「策士」の策略は見事に奏功したと言えよう。尾崎は共和演説が理由であれば決して辞職しない、演説が不都合ならば罪人として処罰せよと主張している。処罰するには法に拠らなければならないが、尾崎の演説内容を刑法の不敬罪や大逆罪に問うことは誰がみても不可能である。その他、どのような実定法に照らしても罪に問うことはできない。それを知っているからこそ、尾崎は自信をもって、不都合ならば法によって処罰せよ、自から辞職はしないと頑張ったわけである。

多くの不敬事件と同様に、共和演説事件も、実定法上の問題ではなく、徹頭徹尾社会的・政治的意味での不敬事件であった。しかもまた、多くの不敬事件と同様、攻撃者には忠君の裏に隠された一定の意図（この場合は倒閣という政治的意図）があった。したがって攻撃者にとっては、攻撃された側が、不敬のレッテルを貼られることによって心理的に追いつめられ、また世論の攻撃に抗しきれず、遂に屈服するということまで追い込んで行かねばならない。他の多くの不敬事件でそれは成功した。だがこの場合は、尾崎はどのような攻撃にも意気軒昂であり、世論の大勢も尾崎に与している。不敬のレッテルだけでは目的を達することができないのは明

白であった。

そこで編み出されたのが、自由党系の首領である板垣による、共和演説をするような尾崎とは両立できないと言う上奏であり、それを理由とする天皇の「御沙汰」であった。天皇は政争の一方に荷担することなく厳正中立であり、あらゆる対立に超然としていなくてはならない。しかも、天皇が特定の大臣に自から不忠のレッテルを貼ることはできない。教育勅語にも「汝臣民克く忠に克く孝に世世その美をなせるは我国体の精華」と言うように、臣民は誰一人例外なく忠臣であると言う公的立場を維持しなければならない。天皇が政争の一方に露骨に荷担すれば、それはやがて天皇の存在を危うくする。このことは、共和演説の攻撃者が最もよく知っていることであった。宮内大臣田中光顕の前引の「陛下の逆鱗ましますやうのことあらば吾輩は之を軀止し奉つらんとこそすれ」との談話は、このような文脈において理解しなければならない。

板垣が尾崎と両立できないという理由は、これらの問題をすべてクリアして、尾崎を辞職に追い込むことのできる秘策であった。尾崎の理解によれば、天皇は共和演説を責めていない。立憲君主として内閣の完全を望むという立場から、板垣が尾崎と両立できないと言う以上、後輩である尾崎の方が譲るべきであろうと「御沙汰」したに過ぎない。隈板内閣と言うように、旧進歩党の首領である大隈と旧自由党の首領である板垣の連携によって成り立っている内閣であるから、板垣が辞職すれば内閣は崩壊する。内閣の崩壊を避けるには、板垣を残して尾崎を退けるしかない。共和演説が理由ではないと言う尾崎にとっての大義名分も立っている。計算し尽くされた実に見事な作戦であった。

天皇による閣僚罷免要求の問題性 ところで、天皇による閣僚の罷免要求は、帝国憲法の運用にとって、極めて重大な問題点を内包していた。帝国憲法第10条に定める天皇の官吏任免権によって、総理大臣および閣僚の任免権は天皇にあるが、実際上の運用は、天皇が独断で大臣を任免するということはない。前任大臣または元老会議が次期総理大臣を推薦し、それを承けて天皇が推薦されたものに組閣を命じ、組閣の命を承けたものが閣僚を選定して上奏し、それに基づいて天皇が総理および閣僚を任命する、というのが、確立された慣行であった。内閣の罷免に関しても、天皇が自から退陣を求めることはなく、必ず総理大臣の辞職願を聴許するという形で罷免するのであり、一部の閣僚の罷免に関しても、総理大臣の奏請ないしは総理大臣を経た当該大臣の辞職願を聴許するという形で行われる。天皇の恣意によって閣僚を任免されるならば、総理大臣は責任ある政治を行うことはできないから、閣僚の任免は必ず総理大臣を経で行われるのであり、これによって総理は内閣を統一し、帝国憲法55条に規定する補弼の責を果たすことができるのである。

ところが、尾崎の辞任の場合は、尾崎が総理に対して辞表を提出していないにも関わらず、

あるいはまた、大隈が尾崎の罷免を奏請していないにも関わらず、天皇の側が先に罷免の意志を発動している。この罷免劇は最終的には、尾崎が辞表を提出しての依願免官という通常の形式が取られているが、「内旨」という形で天皇が先ず罷免の意志を発動したこのような例は、前代未聞であり、またこの後も、精査したわけではないが、おそらく帝国憲法が有効であった期間に絶無であったのではないだろうか。

これは、憲法55条に定める大臣責任制の運用に取って、きわめて重要なことであり、前例となって立憲政治の命運を左右しかねない危険性をはらんでいた。「内旨」を伝える役割をはたした岩倉具定は、実は、このような問題性を充分自覚していた。

『明治天皇紀』は、「初め具定の旨を拝して重信に使せんとするや、重信が現内閣の政党内閣なるの理を主張して容易に聖旨を奉ぜざらんことを慮り、重信を説得するの辞に苦心す、既にして重信恐懼して唯々命を拝するを見て、意大に安んずと云ふ」⁹²⁾と伝えているが、実際大隈に天皇の「内旨」を伝えるに当たって、岩倉がいかに苦慮したかは、『尾崎行雄伝』に紹介されている次の岩倉具定手記を見れば、良くわかつう。

- 一。表面総理へ御沙汰前今一応桂、板垣両大臣へ可打合哉。
- 一。免官の理由を問ふも単に御信任なきの一言に止め其の理由は知らずと答ふべきや。
- 一。転任の請願ありたるときは、御許容不相成と答ふべきや。
- 一。国務大臣の進退なれば陛下に謁し御直に叡慮相伺うたる上御返答可申上との答なれば其の言に任すべきや。
- 一。現内閣は大隈板垣の兩人に内閣組織を命ぜられ兩人信ずる所の人を奏上して御親任被為在たるなり、然るを理由なく一人若しくは数人単に御信任なしとの事を以て国務大臣を免ぜらるるに至りては、総理たるもの安んじて国務を執る能はざるに至らん、故に大隈に於ても板垣とも相談の上辞職するの止むを得ざる場合に至るも難計との返答あれば、他の国務大臣の進退に至つては何等の御沙汰なし小生与り知る所にあらざと答ふべきや。
- 一。若し板垣と相談云々とあれば任意にすべきや。
- 一。立憲政体の国に於ては陛下の信任ある所の一人に内閣組織を命ぜられ、其の者総理となり、己の信ずる者を挙げて内閣を組織するものなれば、中に就いて理由もなく某は信任なし、免官すべしとありては遂に信ずる所の人を得る克はざるに至らん、如此悪習慣を作為するは不可なりとの言あらば之又与り知らずと答ふべきや。
- 一。如何なる条件を呈出するも他は凡て与り知らずと答ふべきや⁹³⁾。

宮中筋はこのように深刻に苦慮していたにも関わらず、大隈はあっさりと天皇の要求に従い、そして「辞職するよりは国家の罪人として裁かれない」と言っていた尾崎もまた、自から辞表

を提出した。従って、形式的には、大隈総理による尾崎の辞職願の奏請と、その聴許という通常の形で処理されたから、公的には、天皇が恣意的に大臣を罷免したということにはならなかった。

佐々木高行の疑問と『教育時論』の社説 枢密顧問官佐々木高行もまた、天皇による閣僚罷免要求を怪しんだ一人である。『明治天皇紀』は、「天皇内閣総理大臣の奏請を待たずして大臣を罷免せんとしたまふや、事新聞に依りて世に伝へらる、実に稀有の事に属す、時人其の故を奇しむ、或は曰ふ、侍従等側近の者の弾劾に出づと、枢密顧問官伯爵佐々木高行亦之れを異とし」⁹⁴⁾と述べ、佐々木が、侍従長徳大寺実則、宮内大臣田中光顕、内大臣秘書官恩地兼（内大臣は徳大寺実則である）らについて事実の確認を行っている様を、『佐々木高行日記』の記述によって伝えている。

それによると、佐々木は先ず、11月7日徳大寺実則に質しているが、徳大寺は前引（224—225頁）のように説明している。ついで翌8日、田中光顕に「巷間或は行雄罷免の原因を以て侍従男爵米田虎雄の劾奏に帰する者あり、果して実なるか」と質したところ、田中光顕は、「是れ大に誤れり、行雄罷免の原因は全く退助の奏上に出で、退助をして此に出でしめたるは、主として陸軍大臣子爵桂太郎・参謀総長子爵川上操六等なり、操六等行雄の演説を非とし、屢々行雄の進退を以て予に迫る、然れども國務大臣の進退は固より宮内大臣の容喙すべきものにあらざるを以て、予は断然之れを斥けたり、又太郎の此の挙に及びたるは、蓋し議會開会せば、行雄のこと必ず貴族院の議に上り、其の弾劾に遇はんことを慮り、自ら大臣として其の責を分たざるべからざるを以て、其の難を避けんがために、議會開会前に行雄の罷免を欲したるにあらざるなきか」と説明している。さらに12日、内大臣秘書官恩地兼に会って「行雄罷免の米田虎雄に出づるの説を問」うたところ、恩地も「全く然らず、陛下總明、常に事理を重んじたまふ、固より其の道に依りて奏するにあらずんば、之れを採用したまふことなし、國務大臣の進退、寧んぞ侍従輩の言に依りて決したまはんや、是れ卿等が夙に知る所なり、行雄罷免のこと全く退助の劾奏に出づ」と答えた。「其の言ふ所、実則・光顕の言と一致」していたのである⁹⁵⁾。

かくて佐々木高行は、天皇による尾崎罷免要求が、宮中側近の働きかけによるものでなかったことを確め得て安堵したのであるが、しかし問題は、きっかけがどうであったかに関わりなく、天皇の側から閣僚の罷免を要求した、そのこと自体にあったと言ふべきであろう。

尾崎の辞任が天皇の意志によるものだという報道について、『教育時論』の社説は、次のように述べている。

世間の伝ふる所は…君先づ辞任を申出したるにあらず、畏き辺よりの諛により、止むなく之

を申し出でたるなりと。然れども吾等は此の事実を、信ずること能はざるものなり。何となれば吾が叡聖文武なる陛下が、一二の人の内奏により、勅使を派して総理大臣に仰せ、一國務大臣の進退を促し給へりと曰ふが如きは、万々あるべからざればなり。万一此の事ありたりとせんか、内閣諸大臣は、亦何故に所謂連帯責任を以て、総辞職をなさざる。…吾等は、陛下の聖明、及び内閣諸大臣の平素の自任に顧みて、決して世間に伝ふるが如きは、事実の真相にあらずして、必ずや尾崎君より、先づ辞任を申し出でたるによるものならんと信ず。況んや辞令面にも、依願免本官とあるに於いてをや。天皇は神聖にして侵すべからず、常に指斥言議の外に在るもの、夫の猥りに言をなして、煩を天皇に及ばさんとするものあるは、吾等の憤慨に堪へざる所なり⁹⁶⁾。

この社説はおそらく主筆の湯本武比古の執筆だろうと思われるが、記者が天皇の罷免要求は本当になかったことと信じてこの社説を書いているものとすれば、天皇による罷免要求があったという報道に対して憤慨しているのも、当然と言える。そのような＜誤った＞報道は、天皇を政争の渦中に引きずり込み、一方の側に荷担した紛争の当事者にしてしまうこととなるからである。

しかし相当に事情通であったはずの『教育時論』が、天皇の罷免要求は実際にはあったことだという情報を得ていて、なおかつこの社説を書いている可能性もある。そうだとすれば、社説の含意するところは全く異なってくる。帝国憲法第3条の天皇不可侵規定のもとでは、天皇は「常に指斥言議の外に在るもの」だから、新聞雑誌は閣僚の罷免要求といったような天皇の政治行動について、公然とその可否を議論し、政治責任を云々することができないのは、言うまでもない。従って、実際にはあったと知っていることを、信じがたいこと、あるはずのないことと論評することは、閣僚の罷免要求という天皇の政治行動を批判し、立憲政治において二度とあってはならないことだとして警告している、というように読むことも可能なのである。

『教育時論』の真意がどちらであったかは判断できないが、いずれにせよ、憲法上任免権を持つ天皇であっても、このような形で閣僚の罷免を要求することが、なんら問題ない当然の行為だとは、決して考えられていないことだけは確かである。

この場合、大隈総理には、先に見た岩倉具定手記やこの『教育時論』社説が示唆しているように、また当事者であった尾崎が主張したように、天皇による尾崎文相罷免要求に対して、それでは内閣首班としての補弼の責を果たし得ないとして、内閣の連帯責任論に立脚しつつ、総辞職を申し出るという選択肢もあり得た。内閣総辞職を申し出られれば、今度は天皇の側が、内閣全部の更迭か、あるいは自らの罷免要求の撤回か、という政治的選択を迫られることとなる。

しかし大隈総理は、帝国憲法上可能であったこのような抵抗を行わず、天皇の要求を無条件

に受け入れることによって内閣の延命を図る道を選んだ。その結果、この事件は、天皇による閣僚の罷免要求に、総理大臣がなんら抵抗することなく従ったという、憲政史上の一事件として記録されることとなった。英国流の立憲政治を目指していたと思われる大隈とその率いる党派が、君主のかかる政治介入になぜ抵抗できなかったのか、また、そのことがその後の憲政史にどのような影響を与えることになるのか、筆者にはいまここで検討するだけの余力がないが、このときの大隈総理の選択が、帝国憲法下におけるその後の内閣と天皇の力関係のあり方に、何らかの刻印を残したと考えるべきではないだろうか。後考を期したい。

憲政党の分裂と内閣の崩壊 尾崎は10月22日に大隈総理に辞表を提出し（「二十四日、行雄旨に依りて辞表を奉呈す」⁹⁷⁾）、正式には後任の文相が決定した27日に依願免官となったが、その後、内閣はあっという間に崩壊した（31日内閣総辞職）。

その経過をたどると、まず尾崎の後任ポストをめぐる、旧自由党と旧進歩党が閣内で激しい争いを演じ、遂に両派と関係のない桂陸相と西郷海相に人選を一任しようという案まで飛び出した挙げ句、大隈は26日の閣議の後参内して、閣内不統一の責任を理由に自らの進退に関する天皇の「聖慮」を問い、天皇から辞職に及ばずとの言葉を得ると、尾崎が後任として推薦した旧進歩党の犬養毅を文相に奏請した。翌27日にその親任式が行われたが、板垣内相はそれに先だって参内し、「謁を請ひ、重信の不信を劾奏し、閣議の真相を具陳し、若し毅にして文部大臣に任ぜらるるが如きことあらば、自ら大蔵大臣松田正久・逋信大臣林有造の二人と俱に冠を掛けて退くの外なきことを奏」⁹⁸⁾した。

いっぽう、文相に犬養毅が決まったことを不満とする旧自由党は、29日、星亨が中心となって自由党系の憲政党员だけを集めて党大会を開き、そこで現「憲政党」の解散を決議し、次いで新たに同名の新「憲政党」を結成した。憲政党内閣成立当時アメリカ駐在大使であった星亨は、政府の訓令を待たず勝手に帰国して、大隈首相が兼任していた外相のポストを要求したが、星を閣内に入れることに尾崎が強く反対して実現しなかったといういきさつがあって、尾崎は星の怨みを買った。星は、それではというので倒閣を策したと言われるが、両派の獵官運動は、最初から激しく、両派争闘の火種となっていたのである。それが尾崎文相の後任問題で一挙に妥協の余地のない形で噴出し、このような形での分裂に至ったのである。旧進歩党系はこの解党決議を無効とし、こちらも「憲政党」を名乗ったが、板垣内務大臣の名を以て、解党した「憲政党」を名乗ることの禁止通告を受けて、「憲政本党」と改称した⁹⁹⁾。

29日自由派が憲政党解党を決議すると同時に、内務大臣板垣退助・大蔵大臣松田正久・逋信大臣林有造は、辞表を提出した。総理たる大隈を経てでなく、直接宮中に提出するという異例さであった。ここに、隈板内閣の性格が象徴的に、かつ正確に現れている。即ち、もともとこの内閣は大隈総理にだけでなく、大隈と板垣の二名に組閣が命じられると言う、空前絶後の変

則内閣であった。従って辞めるときも、板垣は自派の閣僚の辞表を取りまとめて、直接天皇に提出したのであり、天皇もまた総理を通さないそのその辞表を受け取ったのである。板垣の上表文に「偶々文部大臣尾崎行雄ノ国体ニ関スル言説、容忍ス可ラサルモノアリ。臣再三之ヲ重信ニ論議スル所アリ。重信断セス。終ニ宸慮ヲ悩マシ奉ルニ至ル」¹⁰⁰⁾と述べて、共和演説を理由としている。

これに対して大隈総理は、改進黨から後任大臣を任命して、あくまで内閣を維持しようとの方針で、直ちに参内して、「板垣らが辞職しても議会で多数を制しうる確信があるから三大臣の辞職はお許しになり、後任の選定は自分に命じられたいと言上したが、天皇は考えおくといわれただけであった」¹⁰¹⁾。陸軍大臣桂太郎もまた同日参内して、天皇に、「願はくは退助の辞意を聴したまふことなかれ、総理大臣伯爵大隈重信、退助を斥くるも尚且議会で多数の賛同を得べしと公言すと雖も、其の実頼むに足らず、恐らくは其の結果容易ならざるものあらん」と奏上し、天皇も「直に其の奏上を善とし、太郎及び海軍大臣侯爵西郷従道に勅して退助を論して留任せしめたまひ、又侍従職幹事公爵岩倉具定を退助の許に差遣して其の留任を勧告せしめたまふ」たのであった¹⁰²⁾。『明治天皇紀』のこの記述だけを読むと、桂はいかにも大隈と板垣の提携を前提とした内閣の存続を望んでいるかに見えるが、実はそうではない。逆に、内閣の総辞職を確実ならしめるための策謀であった。『利光鶴松翁手記』に次のような記述がある。

星亨・松田正久・林有造・西山志澄・片岡健吉・江原素六・竜野周一郎及ビ予等ハ、内務大臣官邸ニ集マリテ善後策ヲ講ジ、愈板垣伯以下三大臣ハ辞表奉呈ト内定セシガ、只漫然ト辞表ヲ出ダシテ御裁可トナリ改進黨ヨリ三大臣ヲ補欠セラレテハ天下ハ改進黨ノモノトナリ、自由党ハ逆境ニ陥ル事明カナリ。此機会ニ於テ内閣ノ総辞職ヲ余儀ナクスルノ策ヲ立テ、星亨氏ハ八方奔走シタリ。其策戦計画ハ西郷・桂ノ両氏ト通ジ、両氏ヨリ山県公ヲ説カシメ、山県公ヲシテ岩倉侍従職幹事等ヲ動カシ、板垣伯ノ辞表ガ陛下ノ御手許ニ奉呈セラレタルトキ直チニ御裁可ナク、板垣ト大隈トハ共同連帯不可分のニ内閣組織ヲ命ジタルモノナレバ単ニ板垣ヨリ辞表アルモ裁可シ難シトノ御聖諭ヲ大隈伯ニ賜ハル様宮中ノ空気ヲ作り置カントスルニ在リタリ。(星が桂に交渉し、山県派の内閣が成立したら、自由党はこれと提携するとの方針を示し、桂・西郷に自由党代議士の頭数を示し、中立派・保守派を併せて議会の過半数を制することができる」と説明して、協力を求めた。その結果、)其内ニ総テノ準備完了シ、西郷・桂ノ両氏ヨリ星氏ニ対シテ板垣ノ辞表提出ヲ促シ来リ、板垣伯ハ他ノ二大臣ノ辞表ト共ニ自己ノ辞表ヲ宮中ニ奉呈シ……¹⁰³⁾。

岩倉具定を通じてあらかじめ天皇への工作が行われていたかどうかはわからないが、板垣の辞表提出後、桂が参内して天皇に前記のように奏請しているのは、このような筋書きに従った行動であったといえよう。

天皇の行動 天皇もまた、桂の期待通りの行動を取ったが、そのさい天皇は、板垣への留任勧告が大隈を総辞職に追い込むための策謀であることを知っていたのだろうか。翌30日、天皇は岩倉具定を遣わして、元老の黒田清隆・松方正義に善後の処置を諮問した。元老伊藤博文は清国旅行中、山県有朋は京都に在って留守であった。そのさい天皇は次のように、板垣が留任した場合、板垣を免職した場合の両様に分けて、対応策を尋ねている。

- 第一．内務大臣伯爵板垣退助留任に決すれば、内閣当初の組織に回るものなれば、貴族院の所為に任ずべきや如何、
- 第二．板垣内務大臣免職の後は、純然たる進歩派のみにて内閣を組織するに至るべし、此の如きは当初の組織に全く反するものにして、百事憚ることなく行政権を濫用し、謂ふべからざるの弊害を生ずるも計り難し、然れども尚貴族院に一任して其の存続を許すべきや如何、
- 第三．板垣・林・松田等の自由派の大臣悉く去り、進歩派を以て後任者を補ふに至らば、自由派の反抗益々甚しきに至るべきを以て、三大臣の後任には進歩派以外の者を以て之れを補し、混合内閣を組織せしむべきや如何、
- 第四．若し第二・第三共に不可にして行ふべからずとせば、新に内閣を組織せしむるの外なし、其の意見如何¹⁰⁴⁾

これを見ると、天皇は板垣が勧告を容れて留任する場合もあり得ると考えており、また、板垣の辞職を許可した場合、進歩派のみの大隈内閣の存続も選択肢のなかに入っている。従ってこの諮問内容を額面通りに受けとめる限り、天皇が、板垣への留任勧告が大隈を総辞職に追い込むための策謀であることを知っていて荷担したとは思えない。桂は上手いこと天皇を担いだことになる。

しかしまた、この天皇の元老への諮問の内容は、白紙で「どうしたらよいか」と問うものではなく、天皇自身が分析した状況を盛り込みながら、有り得る選択肢を具体的に列挙し、それぞれの問題点をも指摘しつつ、最良と思われる選択は何かと尋ねている。そこに示された状況判断もきわめて的確であった。天皇は決して単なるロボットではなく、このようにきわめて主体的に判断し、行動する有能な政治家であったというべきである。通常の政治家ならば、その政治的判断と行動に対しては、当然に政治的責任が伴うのであるが、天皇に関しては、憲法の不可侵規定によって、あらゆる責任が免除されていた。帝国憲法のもとでは、政治責任を決して負うことのない有力な政治家が一人いて、深く政治に関わっていたのである。

天皇は上記のような選択肢を示して、善後策を探っていたが、その30日、隈板内閣成立当初から倒閣を期して西郷や桂と策応してその機会を窺い、特に尾崎の共和演説を機に「百万其の

倒壊を策」していたという薩摩閥の黒田清隆が、「書を従道・太郎及び侍従職幹事公爵岩倉具定に致し、内閣の不統一を責め、重信の独り留まらんとするを以て、当初内閣組織の趣旨に背戻するものとし、其の存続の到底許すべからざることを言ひ、其の決心を促」した。それを承けて西郷従道が大隈を訪問して、「事既に此に至る、卿蓋んぞ速かに其の進退を決せざる、卿にして其の職を辞するに於ては、予も亦同じく其の職を辞すべし」と辞職を勧告した¹⁰⁵⁾。自由党系と連絡のある桂と違って、西郷はそれまで閣僚として大隈に好意的であったから、大隈は、自由党と連絡のある桂は辞職しても、西郷は改造内閣に留まってくれるものと期待していたが、その西郷から辞職を迫られ、自分も一緒に辞めると言われて、大隈はついに辞職を決意したのであった。翌31日に大隈は、自派の農商務・司法・文部各大臣の辞表を取りまとめて、総辞職を行った。

数年後、尾崎行雄が桂太郎から直接聞いたところによると、隈板内閣の成立当初、西郷は桂に語って、「この内閣は、ぢきに内輪喧嘩をはじめます。その時自由派はあなた（桂）に、進歩派は私（西郷）に援助を求めるでせうが、お互ひは何方にも荷担しないことにしませう。喧嘩の仲間に入つては不可ませんよ、と、例のやうに哄笑された」¹⁰⁶⁾という。桂は自由党側について、閣内から倒閣策謀に深く関わったが、大隈内閣に最後のとどめを刺したのは、大隈側につくと期待されていた西郷であった。結果として、桂と西郷のみごとな役割分担であったと言つてよい。

西郷は大隈には一緒に辞めると言ったが、板垣派、大隈派の全閣僚が辞任した後、結局西郷と桂だけが大臣として留まることとなった。軍部の両大臣は憲政黨員ではなく、直接天皇の信任を得て任命されたのだから、板垣派、大隈派の総辞職に付き合う必要はないと言う理由からであり、天皇も両大臣の留任を命じた。そこで、後継内閣の組織についての画策は桂が行うこととなった。11月1日深夜に京都より帰着した山県有朋は直ちに桂を訪問しているが、桂は憲政党（旧自由党）との提携によって議会を乗り切る目算のもとに山県内閣の成立を促した。

11月2日に、天皇は、山県有朋・黒田清隆・西郷従道・松方正義・大山巖に対して内閣組織の方法を諮詢した。その諮詢内容は、単にどうすべきかと言うのではなく、次のように、比較考量すべきいくつかの案を天皇の側から具体的に提示した上で、慎重に討議せよというものであった。

- 一．超然主義の内閣を組織し、陰に議員を操縦すること是れまでの如く為すべきや、
- 一．大隈・板垣を以て内閣を組織し、議会を無事に通過することを計りしに、豈計らんや、
二人の議協はず、終に辞職と為れり、仍りて今後は自由・進歩両派に依らずして超然内閣を組織すべきか、
- 一．元勳を以て内閣を作るも、現今の事態、政党に拠らずして議会を通過するは頗る難しと

す、因りて大勢力を有する政党中より数名を選び、元勲と共に連合内閣を作らば、議会の円滑に通過するを得べきか、猶慎重に討議すべし¹⁰⁷⁾

ここでもまた、天皇は事情に通じた老練な政治家ぶりを、遺憾なく発揮していると言えよう。

おわりに

以上見てきたように、共和演説事件は、事件のきっかけは「辞句咎め」「揚げ足取り」「言葉尻攻撃」であり、事件の本質は徹頭徹尾政争の具であった。尾崎が最終的に文部大臣辞任に追い込まれたのは、閣外の勢力がこの演説をあえて共和演説として攻撃し倒閣運動の道具にしたというだけでなく、憲政党内部の旧改進黨系と自由党系の内紛がそれに輪をかけ、それに板垣退助内相に対する仏敵攻撃問題や宮中筋の動向まで絡んだ結果であった。そのなかで、板垣内相による尾崎文相弾劾の上奏と、それを承けた天皇による尾崎罷免要求は、決定的な役割を果たした。したがって共和演説が自動的に尾崎辞任を結果したわけではないが、しかしまた、こと天皇・皇室に関することとなると、「夢を見た」と仮定したうえでの話であっても、大臣の首が飛び、内閣が崩壊するきっかけになり得る、という状況があったことを確認しておきたい。その意味で、共和演説事件は、「辞句咎め」が見事に奏功した政界における実例として残った。

この不敬事件はまた、それに関連する形で、教育家某の教育勅語撤回論事件、竹越三又の民主共和演説事件、『万朝報』の民主論事件など、他の不敬事件が次々と発生したという点でも特筆に値する。発生したというよりは、攻撃者によって不敬事件が「乱造」されたといった方が、この場合より適切であろう。無論、あらゆる不敬事件は、自然に「発生」するのではなく、一定の意図のもとに攻撃者によって「製造」されるのであるが、この場合は特に、政党内閣の出現に強い危機感を持った勢力によって、政治的に「乱造」された側面がとりわけ強いのである。なお、尾崎行雄は、共和演説事件の翌年、明治32年12月にも政争としての不敬事件に見舞われている¹⁰⁸⁾。

この事件はまた、閣僚の進退に関して、天皇が直接意志を発動して干渉するという空前絶後の事態が発生して、憲政史上、重大な問題点を残した事件でもあったのである。

明治期には大小さまざまな不敬事件が発生している。不敬事件に明確な定義があるわけではないので、筆者が不敬事件と見なしたものという限定のもとで言えば、その件数は筆者が現時点で把握しているだけでも90件の多数に上っている（そのうち69件については、1993年10月5日に山形大学で行われた第37回教育史学会大会において紹介した）。それらの不敬事件を通観すると、明治期の不敬事件史は、大雑把にいうと、第Ⅰ期「民権運動弾圧期」、第Ⅱ期「教育

と宗教の衝突期」, 第Ⅲ期「忠君と偽忠君の攻防期」というふうに, 三期に分けることができるように思われる。

第Ⅰ期は明治10年代で, この時期の不敬事件の大部分が, 讒謗律(M 8. 6)・新聞紙条例(M 8. 6, 改正M 16. 4)・出版条例罰則(M 8. 9)・集会条例(M 13. 4)等や刑法(M 13. 7公布, 15. 1施行)に規定する不敬罪など, 法規・法律を動員しての民権運動に対する権力による弾圧であった点に, 顕著な特徴がある。

Ⅱ期は, 明治22年の帝国憲法発布から日清戦争ころまでの時期で, キリスト教徒の不敬が盛んに摘発され, 井上哲次郎の攻撃に端を発する教育と宗教の衝突論争が戦わされた時期である。キリスト教攻撃としての不敬事件は, Ⅰ期にはまったく見られず, Ⅲ期にも若干見られるが, そのほとんどはこの時期に集中して発生している。その意味で, 第Ⅱ期は「教育と宗教の衝突期」と呼ぶにふさわしい顕著な特徴をもつ時期となっている。

第Ⅲ期は日清戦後から日露戦争頃までの時期で, 激しい政治的・思想的対立を背景にして, 政争の具としての不敬事件がしばしば発生したところに特徴がある。そのさいしばしば, 不敬事件で攻撃され, 不敬漢のレッテルを貼られた側が, 逆に攻撃者に対して偽忠君・偽愛国のレッテルを張り返して敢然と反撃する, といった形での攻防が繰り返された。尾崎行雄文相の共和演説事件は, 明治期の不敬事件史において, このような筆者のいう第Ⅲ期の特徴を示す, もっとも代表的な事件であったといえるのである。

- 1) 徳富蘇峰『公爵山県有朋伝』下巻, 1933年, 319頁。
- 2) 以上, 升味準之輔『日本政党史論』第2巻(1966年, 東京大学出版会), 本山幸彦『政党政治の始動』(1983年, ミネルヴァ書房)等参照。
- 3) 『京華日報』, 明治31年6月28日。
- 4) 『帝国教育会五十年史』, 昭和8年, 帝国教育会, 参照。
- 5) 梶山雅史『近代日本教科書史研究』, 1988年, ミネルヴァ書房, 124—151頁参照。
- 6) 教育勅語撤回風説事件については, 小股憲明「教育勅語撤回風説事件と中島徳蔵」(『人文学報』第67号, 平成2年12月, 京都大学人文科学研究所)を参照されたい。
- 7) 前掲『帝国教育会五十年史』, 80頁。
- 8) 『教育公報』215号, 明治31年9月15日, 27—33頁。
- 9) 同前, 30頁。文部省大臣官房総務課『歴代文部大臣式辞集』, 昭和44年, 大蔵省印刷局, 104頁。
- 10) 「尾崎行雄先生談話速記」(タイプ), 国立国会図書館憲政資料室所蔵『憲政史編纂会収集文書』, 文書番号754, 聴取者渡辺幾治郎・林茂, の第4回(昭和13年6月6日, 於交詢社)の「共和演説事件の真相」の項。
- 11) 『東京日日新聞』, 明治31年8月25日。
- 12) 『教育時論』482号, 明治31年9月5日, 33—34頁。
- 13) 同前, 29頁。
- 14) 『京華日報』, 明治31年8月25日。
- 15) 「新聞紙条例」(明治20年勅令第75号)第13条 新聞紙ニ記載シタル事項ノ錯誤ニ付キ, 其事項ニ

尾崎行雄文相の共和演説事件（小股）

関スル当人又ハ関係アル者ヨリ正誤又ハ正誤書・弁駁書ノ掲載ヲ求メタルトキハ、其求ヲ受ケタル
後其次回又ハ第三回ノ発行ニ於テ正誤ヲナシ又ハ正誤書・弁駁書ノ全文ヲ掲載スベシ。（以下略）

- 16) 『東京日日新聞』, 明治31年 8月27日。
- 17) 同前, 明治31年 8月30日。
- 18) 同前。
- 19) 『京華日報』, 明治31年 9月 2日。
- 20) 『日本主義』 17号, 明治31年11月10日, 卷末広告 4頁。
- 21) 西田長寿 『明治時代の新聞と雑誌』, 昭和36年, 至文堂。
- 22) 『日本』, 明治31年 9月 8日。
- 23) 論説「共和政治の挙例無罪なるか（承前）」, 『京華日報』, 明治31年 9月 7日。
- 24) 「近時片々」欄, 『東京日日新聞』, 明治31年 8月30日。
- 25) 『京華日報』, 明治31年 8月31日。
- 26) 前掲小股憲明「教育勅語撤回風説事件と中島徳徳」参照。
- 27) 竹越与三郎「国民の気風」, 明治31年 8月 6日, 於帝国教育会演説会。前掲『教育公報』215号,
15—23頁。
- 28) 竹越与三郎「国民の気風」, 『教育報知』589号, 明治31年 8月20日, 3頁。
- 29) 「共和論に就て井上博士の書翰」, 『京華日報』, 明治31年 9月 3日。
- 30) 久木幸男『教育史の窓から』（平成 2年, 第一法規出版）, または前掲小股憲明「教育勅語撤回風
説事件と中島徳蔵」参照。
- 31) 『報知新聞』, 明治31年 9月 8日。
- 32) 社説「責任内閣の実を明にす可し」, 『時事新報』, 明治31年 9月 4日。
- 33) 「日本付録週報」欄, 『日本』, 明治31年 8月29日。
- 34) 『京華日報』, 明治31年 9月 2日。
- 35) 湯本武比古「民間教育運動史」, 国民教育奨励会編『教育五十年史』, 大正11年, 民友社, 217頁。
- 36) 前掲「尾崎行雄先生談話速記」。
- 37) 『教育時論』428号, 明治31年 9月 5日, 35頁。
- 38) 社説「責任内閣の実を明にす可し」, 『時事新報』, 明治31年 9月 4日。
- 39) 『日本』, 明治31年 8月29日。
- 40) 『教育時論』482号, 明治31年 9月 5日, 34頁。
- 41) 同前, 22頁。
- 42) 前掲「尾崎行雄先生談話速記」。
- 43) 「日本付録週報」欄, 『日本』, 明治31年 9月 5日。
- 44) 『教育時論』482号, 明治31年 9月 5日, 23頁。
- 45) 前掲「尾崎行雄先生談話速記」。
- 46) 宮内庁『明治天皇紀』第 9 卷, 昭和48年, 吉川弘文館, 473頁—475頁。
- 47) 同前, 492頁。
- 48) 『教育時論』482号, 明治31年 9月 5日, 21頁。
- 49) 前掲『明治天皇紀』第 9 卷, 515頁。
- 50) 同前, 492頁。
- 51) 『中央新聞』, 明治31年 8月31日。
- 52) 『日本』, 明治31年 9月 1日。
- 53) 前掲「尾崎行雄先生談話速記」。

- 54) 『東京日日新聞』, 明治31年9月2日。
- 55) 「内閣の演説調査」, 『時事新報』, 明治31年9月4日。
- 56) 『東京日日新聞』, 明治31年9月6日。
- 57) 福地源一郎『故内閣総理大臣桂太郎自伝 草稿』, (墨書に朱の書込訂正あり。桂太郎の口述を筆記したもので、罫紙169丁、和とじ), 114丁, 京都大学人文科学研究所蔵。なお、徳富蘇峰『公爵桂太郎伝(乾巻)』814—815頁に同様の記述があるが、若干異った部分があるので、ここでは桂太郎口述の原意により近いと思われる草稿本に拠った。
- 58) 『京華日報』, 明治31年9月9日。
- 59) 『東京日日新聞』, 明治31年9月9日。
- 60) 「文相の謝罪始末」, 『京華日報』, 明治31年9月10日。
- 61) 同前。また、前掲『故内閣総理大臣桂太郎自伝』, 114丁参照。
- 62) 『日本』, 明治31年9月12日。
- 63) 前掲「尾崎行雄先生談話速記」。
- 64) 「文相辞職虚報の魂胆」, 『日本』, 明治31年9月8日。
- 65) 同前。
- 66) 湯本武比古「民間教育運動史」, 前掲『教育五十年史』, 217—218頁。
- 67) 学制研究会は、政治家と教育関係者からなる団体で、明治20年代後半から30年代前半にかけて、当時の教育政策を領導する華々しい活動を展開した。小股憲明「学制研究会試論」, 昭和54年, 『社会福祉評論』46号, 大阪女子大学社会福祉学科, および、同「教育関係議員の背景」, 本山幸彦編著『帝国議会と教育政策』, 昭和56年, 思文閣, 参照。
- 68) 湯本武比古「民間教育運動史」, 前掲『教育五十年史』, 218頁。
- 69) 『教育時論』488号, 明治31年11月5日, 1頁。
- 70) 前掲『明治天皇紀』9巻, 472—473頁。
- 71) 近衛篤磨日記刊行会編『近衛篤磨日記』第2巻, 昭和44年, 鹿島出版会, 明治31年11月6日の条, 187—192頁, 参照。
- 72) 論説「言論の取締りに対する政府の責任」, 『京華日報』, 明治31年9月30日。
- 73) 論説「内務省の暴論」, 『京華日報』, 明治31年10月13日。
- 74) 前掲「尾崎行雄先生談話速記」。
- 75) 同前。
- 76) 「万朝報の文に関する内務省の意見」, 『京華日報』, 明治31年10月13日。
- 77) 社説「内務省の暴論」, 『京華日報』, 明治31年10月13日。
- 78) 前掲『明治天皇紀』9巻, 515頁。典拠は佐々木高行日記。
- 79) 「民主々義排斥に関し本願寺と内務大臣の交渉問題」, 『京華日報』, 明治31年10月9日。
- 80) 『京華日報』, 明治31年10月9日。
- 81) 『京華日報』, 明治31年10月11日。
- 82) 前掲「尾崎行雄先生談話速記」。
- 83) 前掲『明治天皇紀』9巻, 512—513頁。
- 84) 前掲「尾崎行雄先生談話速記」。
- 85) 前掲『明治天皇紀』9巻, 514頁。
- 86) 同前。
- 87) 同前。
- 88) 同前。

- 89) 前掲「尾崎行雄先生談話速記」。
- 90) 同前。
- 91) 鷗崎熊吉『犬養毅伝』，昭和7年，誠文堂，174頁。
- 92) 前掲『明治天皇紀』9巻，514頁。
- 93) 岩倉具定手記。伊佐秀雄『尾崎行雄伝』，尾崎行雄伝刊行会，昭和26年，603—604頁，所収。
- 94) 前掲『明治天皇紀』9巻，514—515頁。
- 95) 同前，515—516頁。
- 96) 社説「文相の送迎に堪へず」，『教育時論』488号，明治31年11月5日，2頁。
- 97) 前掲『明治天皇紀』9巻，525頁。
- 98) 同前，525—526頁。
- 99) 升味準之輔『日本政党史論』第2巻，299—300頁所収の『利光鶴松翁手記』の項参照。
- 100) 前掲『明治天皇紀』9巻，528頁。
- 101) 前掲『日本政党史論』第2巻，300頁。
- 102) 前掲『明治天皇紀』9巻，528—529頁。
- 103) 利光鶴松『利光鶴松翁手記』，1957年，371—376頁。前掲『日本政党史論』2巻，301—302頁より重引。
- 104) 前掲『明治天皇紀』9巻，529—530頁。
- 105) 同前，531頁。
- 106) 前掲『尾崎行雄伝』，608頁。
- 107) 前掲『明治天皇紀』9巻，534頁。
- 108) 衆議院における尾崎行雄の「予算の全部に反対」の発言が，皇室に対する不敵とされた事件である。第14回帝国議会（明治32年11月20日召集）で野党の憲政本党は，山縣内閣の提出した予算に対して修正案を提出したが，政府と提携した憲政党や帝国党によって否決された。憲政本党の院内総務であった尾崎行雄は，その修正案が否決されると，明治32年12月14日「予算の全部に反対である」と発言した。政府与党は，「予算全部に反対すると揚言したるは，皇室に対し不穏当なる言辞」であるとして，尾崎発言の取消を求める決議案を，憲政党星亨，菅原伝，帝国党佐々友房の連名で提出した。予算案全部に反対とは，皇室予算にも反対ということであり，不敬極まりないというのであった。院内の勢力配置から見て当然決議案は可決されるはずであったが，尾崎行雄は反対演説に起って，帝国憲法66条によって皇室費は将来増額を要するとき以外は毎年の定額を支出し議会の協賛を要しないこととなっている点を指摘して，政府予算の全部に反対と言ってもそれには皇室費は含まれないと弁じ，皇室に名を借りてこのような揚げ足取りの決議案を提出する与党を痛烈に批判した。この演説に狼狽した決議案提出者側の元田肇から討論延期の動議が出され，当日は採決をせずに終わった。次の16日本会議で，無所属の島田三郎が「皇室の名義を政争に乱用したのは不都合だ」として，逆に決議案の取り消しを求めるなど，議場は紛糾したが，無記名投票の結果，尾崎の発言取り消しを求める決議案は114票対157票の大差で否決された。この議会では憲政党117，帝国党20に対し，憲政本党116，その他46であったから，決議案提出側の党派から反対投票に回ったものが相当出たのである。「第14回帝国議会衆議院議事速記録第8号」，明治32年12月14日および「同9号」，同16日（『帝国議会衆議院議事速記録』16巻，東京大学出版会，昭和55年），伊佐秀雄『尾崎行雄伝』，昭和26年，尾崎行雄伝刊行会，など参照。

なお，尾崎行雄は太平洋戦争下の翼賛選挙として知られる昭和17（1942）年4月の総選挙の際にも，不敬攻撃に曝されている。『現代史資料42 思想統制』，1976年，みすず書房，1090—1174頁参照。